令和５年

公益社団法人日本介護福祉士会
定時総会　議案書

（事前配付版（一部修正））

日時；令和５年５月２７日（土）

１３：００～１５：００（予定）

公益社団法人日本介護福祉士会

目　　　　次

１　審議事項

第１号議案　令和４年度決算報告（案）及び監査報告に関する件･･･････　1

２　報告事項

報告事項１　令和４年度事業報告に関する件･･････････････････････････　17

報告事項２　令和５年度事業計画に関する件･･････････････････････････　51

報告事項３　令和５年度収支予算に関する件･･････････････････････････　60

その他

以上

第１号議案

令和４年度決算報告（案）及び監査報告に関する件

貸借対照表

令和５年　３月３１日 現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ資産の部			
１流動資産			
現金預金	111,955,065	171,176,046	△59,220,981
未収金	843,410	1,056,930	△213,520
立替金	83,600	145,200	△61,600
仮払金	10,000	0	10,000
前払費用	1,360,932	789,818	571,114
流動資産合計	114,253,007	173,167,994	△58,914,987
２固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
災害活動寄付金	1,888,831	1,882,831	6,000
特定資産合計	1,888,831	1,882,831	6,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	3,882,755	4,228,154	△345,399
什器備品	505,127	714,126	△208,999
電話加入権	164,440	164,440	0
ソフトウェア	27,277,049	23,458,105	3,818,944
保証金	4,255,200	4,255,200	0
その他固定資産合計	36,084,571	32,820,025	3,264,546
固定資産合計	87,973,402	84,702,856	3,270,546
資産合計	202,226,409	257,870,850	△55,644,441

貸借対照表

令和５年　３月３１日 現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅱ 負債の部			
１ 流動負債			
未払金	19,697,393	19,022,730	674,663
前受金	0	79,000	△79,000
預り金	1,164,296	994,983	169,313
仮受金	49,640	49,640	0
流動負債合計	20,911,329	20,146,353	764,976
２ 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	20,911,329	20,146,353	764,976
Ⅲ 正味財産の部			
１ 指定正味財産			
寄附金	1,888,831	1,882,831	6,000
指定正味財産合計	1,888,831	1,882,831	6,000
（うち特定資産への充当額）	(1,888,831)	(1,882,831)	(6,000)
２ 一般正味財産	179,426,249	235,841,666	△56,415,417
（うち基本財産への充当額）	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	181,315,080	237,724,497	△56,409,417
負債及び正味財産合計	202,226,409	257,870,850	△55,644,441

正味財産増減計算書

令和４年　４月　１日　から
令和５年　３月３１日　まで

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
経常収益			
(1) 基本財産運用益	1,000	1,286	△ 286
①基本財産受取利息	1,000	1,286	△ 286
(2) 受取会費	124,614,000	132,213,000	△ 7,599,000
①受取入会金	5,325,000	7,090,000	△ 1,765,000
②受取年会費	118,089,000	123,903,000	△ 5,814,000
③受取賛助会費	1,200,000	1,200,000	0
④受取学会入会金	0	20,000	△ 20,000
(3) 事業収益	13,390,603	13,367,398	23,205
①研修会費収益	3,397,000	906,000	2,491,000
②研修手数料収益	5,233,896	5,075,876	158,020
③協賛金収益	385,000	462,000	△ 77,000
④購読料収益	49,500	59,400	△ 9,900
⑤手数料収益	3,948,500	4,435,000	△ 486,500
⑥委託料収益	0	1,370,000	△ 1,370,000
⑦その他事業収益	376,707	1,059,122	△ 682,415
(4) 受取補助金等	103,195,000	122,026,000	△ 18,831,000
①受取公的助成金	99,395,000	117,026,000	△ 17,631,000
②その他助成金	3,800,000	5,000,000	△ 1,200,000
(5) 受取寄附金	5,260,140	92,000	5,168,140
①受取寄附金	5,260,140	92,000	5,168,140
(6) 雑収益	379,384	1,194,721	△ 815,337
①雑収益	377,790	1,192,703	△ 814,913
②受取利息	1,594	2,018	△ 424
経常収益計	246,840,127	268,894,405	△ 22,054,278

正味財産増減計算書

令和４年　４月　１日　から
令和５年　３月３１日　まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
経常費用			
(1) 事業費	248,056,049	234,491,292	13,564,757
① 研修費	14,286,425	16,850,724	△ 2,564,299
② 調査研究費	5,455,653	1,248,220	4,207,433
③ 調査研究補助金	104,860,554	106,699,834	△ 1,839,280
④ 広報費	35,307,829	28,540,005	6,767,824
⑤ 学術推進費	6,009,547	5,407,686	601,861
⑥ 専門部会費	1,091,304	3,789,362	△ 2,698,058
⑦ 第三者評価事業費	0	1,380,025	△ 1,380,025
⑧ その他事業費	385,619	45,410	340,209
⑨ 補助金返還金	0	10,327,000	△ 10,327,000
⑩ 災害対策事業費	660	213	447
⑪ 人件費（役員）	2,809,000	0	2,809,000
⑫ 人件費（役員以外）	56,735,748	43,586,206	13,149,542
⑬ 事務所費	9,226,249	9,061,397	164,852
⑭ 事務費	8,270,715	6,304,162	1,966,553
⑮ 消耗品費	0	282,390	△ 282,390
⑯ 助成事業費	777,520	0	777,520
⑰ 減価償却費	2,839,226	968,658	1,870,568
(2) 管理費	55,199,495	38,735,990	16,463,505
① 人件費（役員）	5,583,000	0	5,583,000
② 人件費（役員以外）	14,183,937	10,896,552	3,287,385
③ 顧問料	3,106,840	3,769,150	△ 662,310
④ 事務所費	2,306,563	2,265,349	41,214
⑤ 事務費	2,067,679	1,575,798	491,881
⑥ 渉外費	976,538	1,099,904	△ 123,366
⑦ 租税公課	249,600	267,200	△ 17,600
⑧ 会議費	6,159,763	7,146,457	△ 986,694
⑨ 減価償却費	2,839,228	968,662	1,870,566
⑩ 組織費	17,523,777	8,400,467	9,123,310
⑪ 消耗品費	0	70,597	△ 70,597
⑫ 保険料	202,570	211,960	△ 9,390
⑬ 修繕費	0	2,063,894	△ 2,063,894
経常費用計	303,255,544	273,227,282	30,028,262
当期経常増減額	△ 56,415,417	△ 4,332,877	△ 52,082,540

正味財産増減計算書

令和４年　４月　１日　から
令和５年　３月３１日　まで

（単位：円）

科　　　目	当年度	前年度	増減
２．経常外増減の部			
(1) 経　常　外　収　益			
経　常　外　収　益　計	0	0	0
(2) 経　常　外　費　用			
経　常　外　費　用　計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 56,415,417	△ 4,332,877	△ 52,082,540
一般正味財産期首残高	235,841,666	240,174,543	△ 4,332,877
一般正味財産期末残高	179,426,249	235,841,666	△ 56,415,417
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受　取　寄　附　金	6,000	0	6,000
当期指定正味財産増減額	6,000	0	6,000
指定正味財産期首残高	1,882,831	1,882,831	0
指定正味財産期末残高	1,888,831	1,882,831	6,000
Ⅲ　正味財産期末残高	181,315,080	237,724,497	△ 56,409,417

正味財産増減計算書内訳表

令和４年　４月　１日　から
令和５年　３月３１日　まで

（単位：円）

科　　目	公1	法人会計	内部取引消去	合　　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
１.経常増減の部				
経常収益				
(1) 基本財産運用益	1,000	0		1,000
①基本財産受取利息	1,000	0		1,000
(2) 受取会費	68,537,700	56,076,300		124,614,000
①受取入会金	2,928,750	2,396,250		5,325,000
②受取年会費	64,948,950	53,140,050		118,089,000
③受取賛助会費	660,000	540,000		1,200,000
(3) 事業収益	13,390,603	0		13,390,603
①研修会費収益	3,397,000	0		3,397,000
②研修手数料収益	5,233,896	0		5,233,896
③協賛金収益	385,000	0		385,000
④購読料収益	49,500	0		49,500
⑤手数料収益	3,948,500	0		3,948,500
⑥その他事業収益	376,707	0		376,707
(4) 受取補助金等	103,195,000	0		103,195,000
①受取公的助成金	99,395,000	0		99,395,000
②その他助成金	3,800,000	0		3,800,000
(4) 受取寄付金	5,260,140	0		5,260,140
①受取寄付金	5,260,140	0		5,260,140
(6) 雑収益	379,384	0		379,384
①雑収益	377,790	0		377,790
②受取利息	1,594	0		1,594
経常収益計	190,763,827	56,076,300		246,840,127

正味財産増減計算書内訳表

令和４年　４月　１日　から
令和５年　３月３１日　まで

（単位：円）

科　　目	公1	法人会計	内部取引消去	合　　計
経常費用				
(1) 事業費	248,056,049	0		248,056,049
①研修費	14,286,425	0		14,286,425
②調査研究費	5,455,653	0		5,455,653
③調査研究補助金	104,860,554	0		104,860,554
④広報費	35,307,829	0		35,307,829
⑤学術推進費	6,009,547	0		6,009,547
⑥専門部会費	1,091,304	0		1,091,304
⑦その他事業費	385,619	0		385,619
⑧災害対策事業費	660	0		660
⑨人件費（役員）	2,809,000	0		2,809,000
⑩人件費（役員以外）	56,735,748	0		56,735,748
⑪事務所費	9,226,249	0		9,226,249
⑫事務費	8,270,715	0		8,270,715
⑬助成事業費	777,520	0		777,520
⑭減価償却費	2,839,226	0		2,839,226
(2) 管理費	0	55,199,495		55,199,495
①人件費（役員）	0	5,583,000		5,583,000
②人件費（役員以外）	0	14,183,937		14,183,937
③顧問料	0	3,106,840		3,106,840
④事務所費	0	2,306,563		2,306,563
⑤事務費	0	2,067,679		2,067,679
⑥渉外費	0	976,538		976,538
⑦租税公課	0	249,600		249,600
⑧会議費	0	6,159,763		6,159,763
⑨減価償却費	0	2,839,228		2,839,228
⑩組織費	0	17,523,777		17,523,777
⑪保険料	0	202,570		202,570
経常費用計	248,056,049	55,199,495		303,255,544
当期経常増減額	△ 57,292,222	876,805		△ 56,415,417

正味財産増減計算書内訳表

令和４年　４月　１日　から
令和５年　３月３１日　まで

（単位：円）

科　　　目	公1	法人会計	内部取引消去	合　　計
２.経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 57,292,222	876,805		△ 56,415,417
一般正味財産期首残高	-	-		235,841,666
一般正味財産期末残高	-	-		179,426,249
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
受取寄附金	6,000	0		6,000
当期指定正味財産増減額	6,000	0		6,000
指定正味財産期首残高	-	-		1,882,831
指定正味財産期末残高	-	-		1,888,831
Ⅲ　正味財産期末残高	-	-		181,315,080

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

建物附属設備、什器備品、ソフトウェア ･････ 定額法による減価償却を実施している。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基　本　財　産				
定　期　預　金	50,000,000	0	0	50,000,000
小　　　計	50,000,000	0	0	50,000,000
特　定　資　産				
災害活動寄付金	1,882,831	6,000	0	1,888,831
小　　　計	1,882,831	6,000	0	1,888,831
合　　　計	51,882,831	6,000	0	51,888,831

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基　本　財　産				
定　期　預　金	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
小　　　計	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
特　定　資　産				
災害活動寄付金	1,888,831	(1,888,831)	(0)	(0)
小　　　計	1,888,831	(1,888,831)	(0)	(0)
合　　　計	51,888,831	(1,888,831)	(50,000,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	5,103,003	1,220,248	3,882,755
什　器　備　品	3,088,850	2,583,723	505,127
ソフトウェア	32,798,700	5,521,651	27,277,049
合　　　計	40,990,553	9,325,622	31,664,931

財務諸表に対する注記

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
令和4年度社会福祉振興関係調査・研究助成事業に係る助成金	(公財)社会福祉振興･試験センター	0	3,800,000	3,800,000	0	−
補助金						
令和4年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（介護の日本語学習支援等事業分）	厚生労働省	0	99,395,000	99,395,000	0	−
合　　計		0	103,195,000	103,195,000	0	

6. 退職給付関係

退職給付制度として、中小企業退職金共済制度を採用している。

附属明細書

附属明細書の記載事項である
・基本財産及び特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」に記載しているため、
内容の記載を省略している。

なお、「財務諸表に対する注記」の記載箇所は、以下のとおりである。
・「基本財産及び特定資産の明細」については、
「財務諸表に対する注記　２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に
記載している。

財産目録

令和5年３月３１日現在

（単位：円）

科目	場所・数量	使用目的等	金額
I　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	手許有高		171,422
	普通預金 みずほ銀行･新橋支店	運転資金として	24,780,911
	普通預金 三菱UFJ銀行･虎ノ門支店	運転資金として	28,768,668
	通常貯金 ゆうちょ銀行	運転資金として	1,641,087
	郵便振替 ゆうちょ銀行	運転資金として	48,622,911
	郵便振替 ゆうちょ銀行	災害活動事業のための財源として保有している。	7,970,066
		現金預金計	111,955,065
未収金	3月分会費	公益目的事業に関する未収金	41,200
	国試模試代	公益目的事業に関する未収金	466,500
	実習指導者講習会手数料	公益目的事業に関する未収金	160,000
	介護福祉士基本研修テキスト代	公益目的事業に関する未収金	25,410
	サービス提供責任者修了証手数料	公益目的事業に関する未収金	25,000
	修了証再発行(実習指導者)	公益目的事業に関する未収金	12,000
	ニュース171号　広告掲載料	公益目的事業に関する未収金	110,000
	R4年度ﾆｭｰｽ年間購読料	公益目的事業に関する未収金	3,300
		未収金計	843,410
立替金	サービス提供責任者テキスト代	公益目的事業に関する立替金	83,600
		立替金計	83,600
前払費用	封筒代金	公益目的事業及び管理目的の業務に関する前払費用	1,227,282
	ＴＯＭＡ税理士法人他	管理目的の業務に関する前払費用	133,650
		前払費用計	1,360,932
仮払金	都道府県介護福祉士会	公益目的事業に関する立替金	10,000
		仮払金計	10,000
		流動資産合計	114,253,007
２．固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	みずほ銀行･新橋支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	30,000,000
	三菱UFJ銀行･虎ノ門支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	20,000,000
		定期預金計	50,000,000
		基本財産合計	50,000,000
(2)特定資産			
災害活動寄付金	郵便振替 ゆうちょ銀行	指定正味財産であり、災害活動事業のための財源として保有している。	1,888,831
		特定資産合計	1,888,831

財産目録

令和5年３月３１日現在

（単位：円）

科目	場所・数量	使用目的等	金額
(3)その他固定資産			
建物附属設備	事務所パーテーション、電源・空調設備等	共用財産であり、80%を公益目的事業の用に、20%を管理目的の業務に供している。	3,882,755
什器備品	ノートパソコン等	共用財産であり、50%は公益目的保有財産として事業の用に供し、50%は管理運営の用に供している。	505,127
電話加入権	５回線	共用財産であり、50%は公益目的保有財産として事業の用に供し、50%は管理運営の用に供している。	164,440
ソフトウェア	会員管理システム	共用財産であり、50%は公益目的保有財産として事業の用に供し、50%は管理運営の用に供している。	27,277,049
保証金	事務所保証金	共用財産であり、80%を公益目的事業の用に、20%を管理目的の業務に供している。	4,255,200
		その他固定資産合計	36,084,571
		固定資産合計	87,973,402
		資産合計	202,226,409

財産目録

令和5年３月３１日現在

（単位：円）

科目	場所・数量	使用目的等	金額
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	㈱デジタルナレッジ	公益目的事業に関する未払金	6,256,140
	都道府県介護福祉士会	公益目的事業に関する未払金	5,347,985
	㈱コモン計画研究所	公益目的事業に関する未払金	3,452,790
	諸謝金	公益目的事業及び管理目的の業務に関する未払金	1,451,260
	役員報酬・交通費等立替金	公益目的事業に関する未払金	1,441,594
	㈱ナディア	公益目的事業に関する未払金	569,844
	ＴＯＭＡ税理士法人	管理目的の業務に関する未払金	220,000
	令和４年度未払消費税等	公益目的事業及び管理目的の業務に関する未払金	249,600
	その他	公益目的事業及び管理目的の業務に関する未払金	708,180
		未払金計	19,697,393
仮受金	都道府県介護福祉士会	公益目的事業に関する仮受金	49,640
		仮受金計	49,640
預り金	源泉所得税	公益目的事業及び管理目的の業務に関する預り金	486,496
	住民税	公益目的事業及び管理目的の業務に関する預り金	249,300
	都道府県介護福祉士会預り会費	公益目的事業及び管理目的の業務に関する預り金	189,000
	未処理預り金	公益目的事業及び管理目的の業務に関する預り金	239,500
		預り金計	1,164,296
		流動負債合計	20,911,329
		負債合計	20,911,329
		正味財産	181,315,080

令和５年４月２８日

監 査 報 告 書

公益社団法人日本介護福祉士会
会 長　及 川　ゆりこ　様

公益社団法人日本介護福祉士会

監 事　大田京子　印

監 事　森 孝義　印

私たち監事は、令和４年４月１日から令和５年３月３１日までの令和４年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１　監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及び関連する書類の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

２　監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二　理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を重要な点において適正に表示しているものと認めます。

報告事項　1

令和４年度事業報告に関する件

令和４年度事業報告（案）

Ⅰ　法人の概況（令和５年３月末日時点）

１　設立年月日

平成 12 年６月 26 日（任意団体設立：平成６年２月 12 日）

２　定款に定める目的

本会は、介護福祉士の職業倫理及び専門性の確立、介護福祉に関する専門的教育及び研究の推進並びに介護に関する知識の普及を図り、介護福祉士の資質及び社会的地位の向上に資するとともに、国民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

３　定款に定める事業内容

（１）介護福祉士の職業倫理並びに専門的知識及び技術の向上に関する事業
（２）介護福祉に関する調査研究に関する事業
（３）介護福祉士教育機関その他関係団体との連携及び協力に関する事業
（４）介護福祉の普及啓発に関する事業
（５）介護福祉士の相互福祉に関する事業
（６）その他本会の目的を達成するために必要な事業

４　所管官庁に関する事項

内閣府大臣官房公益法人行政担当室（厚生労働省社会・援護局福祉基盤課）

５　会員の状況

<table>
<tr><th>種　　類</th><th colspan="3">当　　期</th><th>前期比増減</th></tr>
<tr><td rowspan="3">正 会 員
(※)</td><td colspan="3">36,653 名</td><td>2,670 名減</td></tr>
<tr><td rowspan="2">内訳</td><td>年会費入金者数</td><td>35,779 名</td><td>2,707 名減</td></tr>
<tr><td>年会費未納者数</td><td>874 名</td><td>37 名増</td></tr>
<tr><td>賛助会員</td><td colspan="3">10 団体</td><td>２団体減</td></tr>
<tr><td>名誉会員</td><td colspan="3">—</td><td>—</td></tr>
</table>

※　令和４年度年会費を納付して退会手続をした者を除く

６　主たる事務所の状況

事務所：東京都文京区後楽１丁目１番 13 号　小野水道橋ビル５階

７　役員等に関する事項（資料１）

８　職員に関する事項

職　員　数		前期末比増減
男子	７名	２名増
女子	４名	１名増
合計	11 名	３名増

※　他に有期労働契約社員 10 名

Ⅱ　事業の状況

１　各種研修会の開催及び学術研究活動の推進

（１）日本介護福祉士会会員（日本介護学会会員）等が広く参加する研修

①　全国大会・日本介護学会の開催

コロナ禍の影響を踏まえ、令和４年度は日本介護福祉士会が神奈川県介護福祉士会との連携のもと、介護福祉士等の研究意欲を高めるとともに、介護福祉の実践場面での知識・技術の向上を図るため、ハイブリットで開催した。

テーマ	開催日	開催場所	参加登録者
逃げる・生きる・整える	４.10.19(水)・20（木）	大さん橋ホール・オンライン	551名

新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、開催も危ぶまれたが、何とか開催でき、ＷＥＢを活用した参加者アンケートでも好評を得ることができた。

（２）総合的なキャリアパスを目的とする研修

①　生涯研修体系の軸となる研修の推進

ア　介護福祉士基本研修

介護職チームの中核として、根拠に基づく質の高い介護福祉の実践ができる介護福祉士を育成するため、介護福祉士資格取得後の実務経験２年未満の者を対象とした当該研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催できるよう、研修開催のための事務実施要領の共有を図るとともに、研修テキストや講師マニュアルを提供した。

その結果、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、36 の都道府県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに511名を超える方が当該研修を修了した。

イ　ファーストステップ研修

小規模の介護職チームのマネジメントや、初任者等の指導ができる介護福祉士を育成するため、介護福祉士資格取得後の実務経験２・３年程度の者を対象とした当該研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催できるよう、事務運営マニュアルの共有を行うとともに、当該研修修了者の質の担保を図るため、修了課題の査読を行い、修了証の交付を行った。

その結果、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、35 の都道府県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに220名を超える方が当該研修を修了した。

②　認定介護福祉士の仕組みの推進

小規模な介護職チームのリーダーを取りまとめるリーダーとして、マネジメントや地域における機関間連携の促進等を図ることができる介護福祉士を育成するための本研修を推進するため、研修の実施を検討している介護福祉士会に対して、認定介護福祉士認証・認定機構への科目認証申請手続等に係る相談支援などを行った。

また、当該研修を実施するための準備方法等に係る勉強会を開催したほか、当該研修の開催に関心のある都道府県介護福祉士会等を対象とした個別の対応をするなどした。

さらに、質の担保されている認定介護福祉士をより多く輩出するための具体的な方策等に係る検討を進めるとともに、オンラインによる研修実施基準の策定、研修の認証申請様式の見直し等を進めた。

その結果、８道府県介護福祉士会において当該研修が実施された。

③　生涯研修体系に位置づく研修の講師養成研修（リーダー研修）の実施

全国の都道府県介護福祉士会で研修講師を務めるリーダーを育成することを目的として、介護福祉士基本研修、ファーストステップ研修等の講師養成研修を実施した。

その結果、新型コロナウイルス感染症の影響により一部研修の実施を中止としたものの、都道府県介護福祉士会において、今後、研修講師を担うことが想定される人材の養成を行った。

開催年月日	開催方法	修了人数
前期講師養成特別講座		
４．９．15(木)、23（金)、24(土)	オンライン	24名
４．11．23(水)、24（木)、25(金)	直接集合（ＮＬＣセントラルビル会議室）	８名
サービス提供責任者研修講師養成		
４．12．３(土)、８(木)、９(金)	オンライン及び直接集合（別館内海ビル）	（中止）
ファーストステップ研修講師養成		
５．２．17(金)、25(土)、26(日)	オンライン及び直接集合（内海・本館東京学院ビル）	11名
介護福祉士基本研修講師養成		
５．３．７(火)、22(水)、23(木)	オンライン及び直接集合（ＮＬＣセントラルビル会議室）	８名

④　その他

ア　厚生労働省の補助事業等で開発したチームリーダー研修

平成29年度及び平成30年度に開発した、介護福祉士に求められる役割を担うことができる能力を培う研修プログラムについて、その趣旨や目的等を、ブロック単位で実施した全国都道府県介護福祉士会会長会議で説明・共有した。

その結果、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、マネジメント力を培う研修を２県介護福祉士会において実施され、71名が当該研修を修了した。

イ　中核人材育成導入プログラム（モデル研修）

介護現場における介護ロボット・ＩＣＴ利活用の促進は、必須の課題であるものの、そのためには、介護職を対象とした介護ロボットやＩＣＴに対する不安を払しょくする必要があることを踏まえ、モデル研修を実施し、69名が当該研修に参加した。

日時；令和５年２月18日（土）９時30分から

開催方法；オンライン

対象者；日本介護福祉士会会員等
プログラム；介護ロボット・ＩＣＴの導入状況と最新の行政動向（宮本隆史（社会福祉法人善光会））
介護現場の生産性向上と介護ロボット・ＩＣＴの導入手順（舟田伸司常任理事）
グループディスカッション（テーマ；あなたならどのように活用しますか？）

（３）職能的研修

① 倫理に関する研修

介護福祉士として、介護サービスの利用者の人権や尊厳を守り、業務を執り行うために必要な倫理について学習し体得するための研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催いただけるよう呼びかけを行った。

その結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったが、17 府県介護福祉士会において当該研修等が実施された。

② 介護福祉士の職能を高める各種研修

ア 介護福祉士実習指導者講習会

介護福祉士養成課程における介護実習をより効果的なものとするため、質の担保された実習指導者を育成するため、共通のテキストを活用した当該研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催できるよう、事務説明資料を作成し、これを共有した。

その結果、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、45 都道府県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに 1,583 名を超える方が当該研修を修了した。

イ サービス提供責任者研修

質の担保されたサービス提供責任者を育成する必要性から、当該研修を全国の都道府県介護福祉士会で実施いただけるよう、研修テキストを整備し、研修の実施要領を全国の都道府県介護福祉士会で共有した。

その結果、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、17 府県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに 282 名が当該研修を修了した。

ウ 介護職種の技能実習指導員講習

介護職種の技能実習生の技能の修得等が円滑に図られるよう、介護現場で技能実習生の指導に当たることになる技能実習指導員等を対象とした「介護職種の技能実習指導員講習」を開催した（厚生労働省補助事業を活用）。

その際、全国の都道府県介護福祉士会の協力を得て、計 65 回の当該研修を実施し、新たに 1,790 名が新たに当該講習を修了した。

エ 災害ボランティア基本研修

発災時に行政等からの支援要請に適切に対応できる災害時のボランティアを養成するため、共通のテキストを活用した当該研修を、全国の介護福祉士会で開催いただけるよう、当該研修用テキストをもとに、当該研修を実施する際に活用できる研修スライ

ド（案）を全国の介護福祉士会で共有を図った。

その結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあったものの、15 道府県介護福祉士会において当該研修が実施された。

オ　地域共生社会における介護福祉士の役割に関する研修

国が目指す地域共生社会の理解とともに、高齢者だけでなく障がいのある方に対する支援について知見のある介護福祉士を育成するための研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催できるよう、当該研修の運営マニュアルの共有を図るなどした。

その結果、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、９都県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに 128 名を超える方が当該研修を修了した。

③　介護福祉士に求められる役割を担保するための研修

ア　新たな介護福祉士の役割や養成課程の教育カリキュラムを伝える研修

令和元年度に全国の介護福祉士会において実施いただいた、新カリキュラム対応の介護実習指導研修で使用いただいたコンテンツ等を活用した、当該研修や、介護福祉士の有資格者を対象としたフォローアップ研修の実施を要請した。

他方で、新たな介護福祉士の役割や養成課程の教育カリキュラムを介護福祉士有資格者に周知する等のため、生涯研修体系の軸となる研修である「介護福祉士基本研修」のテキストの改訂の取組を進めた。

イ　認定介護福祉士更新研修

認定介護福祉士の資質の維持・向上を図ることを目的として、認定介護福祉士の更新要件のひとつである認定介護福祉士更新研修を企画・実施し、66 名の認定介護福祉士が当該研修を修了した。

２　学術研究活動

（１）日本介護学会の開催

日本介護福祉士会・全国大会と同時期に、オンライン上で開催した。

（２）専門誌「介護福祉士」の発行

会員の学術研究活動を推進するとともに、実践・研究業績を広く周知することを目的として、介護現場におけるケアの質の向上を目指し、「看取り介護」をテーマとした専門誌「介護福祉士№28」を発行し、全国の都道府県介護福祉士会を通じて全会員及び関係団体等に送付した。

（３）調査研究事業

①　就労実態調査の実施

定期的に行っている会員を対象とした就労実態調査を実施した。

今回は、会員の皆さまの仕事と生活のバランス等の実態把握も行ったうえで、報告書のほか、概要版を整理し、ホームページ上で公開した。

②　その他の調査研究事業

ア　運営サポーターアンケート

制度政策的な提案等に結びつける取組を推進するため、会員の皆さまに運営サポーターとして登録いただいたうえで、当該者を対象としたアンケート調査を定例調査に追加調査を加え、計７回実施し、結果の整理ができたものからホームページの特設サイトにおいて公表した。

（ア）感染症対策に係る利用者等の行動制限とその影響に関する調査
５月 13 日（金）～５月 27 日（金）、N=119/237（50.20%）

（イ）介護現場におけるハラスメントの実態と対応策に関する調査
７月４日（月）～７月 18 日(月)、N=158/323（48.90%）

（ウ）職場におけるハラスメントの実態と対応策に関する調査
８月１日（月）～８月 15 日（月）、N=160/345（46.40%）

（エ）日本介護福祉士会倫理綱領に関する調査
８月 26 日（金）～９月９日（金）、N=142/354（40.10%）

（オ）介護ロボットに関する現在と今後の使用について
10 月 18 日（火）～11 月１日（火）、N=201/391（51.40%）

（カ）災害時における介護福祉士の役割と現状確認について
12 月９日（金）～12 月 23 日（金）、N=220/434（50.70%）

（キ）介護福祉士の研修等への参加状況とキャリアイメージに関する意識
２月１日（水）～２月 15 日（水）、N=230/448（51.30%）

イ　在留資格「介護」に関する実態把握及び活躍支援に向けた調査研究事業

厚生労働省の補助金事業に申請・受託し、わが国の介護現場で活躍されている在留資格「介護」で在留する外国籍介護福祉士の就労の実態把握を行うとともに、その結果を踏まえ、より一層の活躍支援に向けた方策の検討を行い、報告書にまとめるとともに、「外国人介護職員活躍事例集」を作成し、ホームページ上で公開した。

ウ　各種調査研究への協力

日本循環器協会と連携した「介護職員の方への心不全に関するアンケート」、柊崎京子教授（帝京科学大学医療科学部）と連携した「介護福祉士がかかわる非医行為の内容と困難感に関する調査」などの調査研究への協力を行った。

③　実践・研究業績の情報提供

日本介護学会のホームページにおいて、当会が実施した調査研究事業の成果物や会員等の実践・研究業績のデータベースを追加掲載し、会員等に対し学術研究活動に資する情報提供を行った。

また、当会で実施した調査研究事業の成果物について、対応できる範囲において実費で提供するなどの対応を行った。

３　介護福祉の普及啓発に関する事業

（１）介護の魅力発信等の取組

広報委員会が中心となり、介護の魅力や価値等を発信することを目的とした動画を開発し、

開発した動画を全国の都道府県介護福祉士会に提供したほか、昨年度に引き続き、介護のあり方の変化に着眼した「タイムリープ」企画を、ホームページ及び機関紙（ニュース）で取り上げるなどの取組を推進した。

（２）タウンミーティング

全国の都道府県介護福祉士会との連携の下で、オンラインを活用したうえで、会費見直し説明会との同時開催も含め、５道府県（北海道、茨城県、京都府、広島県、福岡県）でタウンミーティングを開催し、あわせて約200人の参加者を得て、種々貴重なご意見を伺うことができた。

（３）「介護の日」に関する事業等の実施

①　全国の都道府県介護福祉士会の取組の支援

全国の都道府県介護福祉士会が「介護の日」や老人の日・老人週間、障害者週間に関する事業を推進できるよう、社会福祉法人全国社会福祉協議会等からの関連情報を全国の都道府県介護福祉士会と共有するなど、全国の都道府県介護福祉士会が行う取組の支援を行った。

その結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったが、28 都道府県介護福祉士会において、当該取組が行われた。

②　映画『つむぐもの』の無料オンライン上映会の開催

多くの国民の皆さまに『介護』について考える機会を提供する目的で、映画「つむぐもの」の無料オンライン上映会を企画し、介護福祉士会会員の他、介護福祉士以外の介護職や関連職種の方々を含む国民一般を対象として広報を行い、1,100 回を超える視聴となった。

映画	上映期間	開催場所	登録者数
つむぐもの	４.11.５(土)～11(金)	オンライン	1107 名

ＷＥＢを活用した参加者アンケートでは、多数の回答があり、満足したとする回答が多くを占め、フリーアンサーでは、介護の魅力を再確認した、介護の価値を理解した等の回答があり、好評を得た。

なお、本無料オンライン上映会に向けて撮影した、映画監督と当会会長の対談の動画コンテンツを、映画のアンケート結果とともにホームページに掲載するなどした。

③　介護百人一首

ＮＨＫ教育テレビ「福祉ネットワーク」で介護の日々を詠んだ「介護短歌」を紹介したことが発端でスタートした本企画の企画協力を行い、介護の日に合わせて入賞作品を発表する等の取組を行った。

（４）機関紙（ニュース）

６・８・10・12・３月の 15 日にニュースを発行し、全国の都道府県介護福祉士会を通じて全会員及び関係団体等、有償購読者（介護福祉士養成施設、その他団体・個人）に当該ニュースを送付するほか、ホームページ上で、機関紙（ニュース）の一部を掲載するなど

し、介護福祉士会の活動や介護福祉を取り巻く環境等について情報提供等を行った

（５）介護福祉士資格の取得を目指す方の支援

全国の都道府県介護福祉士会において、介護福祉士資格の取得を目指す者の支援を行えるよう、介護福祉士会オリジナルの全国統一模擬試験を作成し、全国の都道府県介護福祉士会と協力して、当該模擬試験の全国実施を企画した。

その結果、39 都道府県介護福祉士会において当該模擬試験を行い、1,424 名が当該模擬試験に取り組むなど、介護福祉の普及啓発に結び付けた。

なお、今年度は、解説動画を開発し、実施団体と共有し活用いただいたほか、外国人介護人材が増加していることを踏まえ、問題だけでなく解説についても総ルビを振る等の対応を行った。

４　その他の事業

（１）介護人材の掘起し・育成事業

令和元年度に全国老人福祉施設協議会とともに構築した潜在介護福祉士の掘り起こしに係る研修プログラムの実施に向けて、全国老人福祉施設協議会と連携を図った。

（２）外国人介護人材を対象とした取組

介護職種に係る在留資格が複数導入され、わが国における外国人介護人材の受入が進んでいること等を踏まえ、厚生労働省の外国人介護人材の受入れ等をサポートするための事業を受託し、わが国で介護を学ぶ外国人介護人材等の受入れや、当該人材の指導支援等を行うための取組を進めるなどした。

また、外国籍の介護福祉士が増えていること、今後も増加することが見込まれること等を踏まえ、外国籍の会員を対象とした「全国外国籍会員ミーティング」を企画・実施し、８名の参加を得て、外国籍の介護福祉士のサポートの在り方やニーズ等を把握するための取組を進めた。

〔厚生労働省から受託した事業（介護の日本語学習支援等事業）の実績〕

- 外国籍介護人材の自律的な学習のための国際介護人材支援ＷＥＢサイト（にほんごをまなぼう）の登録者数 1.5 万人の実現
  - 日本語能力試験（ＪＬＰＴ・Ｎ２レベル）に対応した学習コンテンツの搭載
  - 登録時のドロップアウトを避けるためのハイライトナビゲーション機能の付加
  - 各コンテンツの使い方に係るチュートリアル機能の付加
  - 今後のアプリ化を想定した基本設計（案）の作成
  - 国際福祉機器展及びバリアフリー展への出展
- これまで開発してきた「介護の特定技能評価試験学習テキスト」「介護の日本語」「外国人のための介護福祉士国家試験一問一答」「外国人のための介護福祉専門用語集」の更なる多言語対応（11 か国語対応）

（３）発災時の災害救援事業

発災時の当会の災害救援のための資金の使い方等について整理するとともに、発災時の介護福祉士会としての取組の在り方等について、全国の都道府県介護福祉士会の担当者を対象とした勉強会を開催するなどした。

（４）助成金事業

全国的に広く展開することが望まれる取組をモデル的に行う事業や、全国的に展開する必要性を確認するための試行的な取組について、助成金を付与する事業を実施することとし、初年度の令和４年度は、２団体からの申請が採択され、２団体による独自の取組が行われ、それぞれ報告書が提出された。

なお、本年度の取組報告を踏まえ、今後、当該取組を日本介護福祉士会としてどう向き合っていくのかについて検討を進める予定とした。

（５）その他、本会の目的を達成するために必要な事業

①　研修管理等のシステムの開発

日本介護福祉士会のほか、全国の都道府県介護福祉士会が共同で利用できる研修管理システムの開発を行い、一部の機能を実装した。

これにより、イーラーニングシステムの活用、研修履歴の管理、研修ポイントの管理のほか、ＷＥＢを活用した研修の申込みの道筋をつけた。

②　必要に応じた要望書や声明の発出

ア　「底辺の職業」ランキングに対する意見表明

令和４年７月８日。介護職を底辺の職業とした記事がネット上で扱われたことを踏まえ、ランキングに挙げられた全ての職業に対して、その職業の本質的価値を慮ることなく、ネガティブな印象を与える記事には、極めて遺憾であり、掲載社に対し、今回の記事の作成の意図と、発表に至った決定プロセスを明らかにするとともに、ランキングに挙げられた職業に従事する全ての方々に対し、誠意あるコメントの発表を求める旨、意見表明しました。

イ　新型コロナウイルスの第７波による感染再拡大に係る意見表明

令和４年８月２日。急激な感染拡大のなか、日夜現場で奮闘している全国の介護福祉士をはじめとする介護・福祉従事者の皆さまに心からの感謝と敬意を表するとともに、施設や在宅の現場において、感染対策用に備蓄している個人用防護具（ＰＰＥ）をはじめとした衛生用品なども、枯渇してしまう恐れがあることを踏まえ、政府・関係機関に対し、全ての介護・福祉従事者に対し、個人用防護具（ＰＰＥ）をはじめとした衛生用品や、抗原検査キット及びＰＣＲ検査キット等について、安定的且つ速やかに確保できる供給体制の構築を望む旨、意見表明しました。

ウ　軽度者への生活援助サービス等に関する在り方に係る要望書

令和４年10月21日。要介護度１・２の方への訪問介護、通所介護を総合事業に移行する見直しに反対する旨を、関係８団体（全国老人福祉施設協議会、全国老人保健施設協会、日本認知症グループホーム協会、日本介護支援専門員協会、日本介護福祉士会、日本ホームヘルパー協会、全国ホームヘルパー協議会、全国社会福祉法人経営者協議会）の連名で要望した。

エ　軽度者への生活援助サービス等に関する在り方に係る意見表明

令和４年 11 月４日。③ウ要望内容について、職能団体としても、明確に反対の意向を表明する必要があると判断し、すべての都道府県介護福祉士会との連名にて、日本介護福祉士会が関係団体と連名で提出した要望書を支持したうえで、改めて、要介護度１・２の方への訪問介護、通所介護を総合事業に移行する見直しに反対する旨、意見表明した。

オ　居宅介護支援費、介護予防支援費における現行給付の維持継続に係る要望書

令和４年 10 月 28 日。居宅介護支援・介護予防支援が、多様なサービス提供主体により総合的かつ効率的に提供されるためのセーフティネットとして、全ての利用者が公平に過不足なく支援を受けられる環境を維持していくことが重要であることを踏まえ、居宅介護支援・介護予防支援における現行給付の維持継続を求める旨を、関係 10 団体（日本介護支援専門員協会、全国老人保健施設協会、全国老人福祉施設協議会、日本介護福祉士会、日本認知症グループホーム協会、全国コープ福祉事業連帯機構、『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会、日本在宅介護協会、市民福祉団体全国協議会、JA 高齢者福祉ネットワーク）の連名で要望した。

カ　施設入所者の死亡事件に係る意見表明

令和４年 12 月 11 日。介護福祉士の有資格者による暴力により、施設利用者が死亡するという痛ましい事件が報道されたことを踏まえ、介護福祉士の職能団体として、法令・倫理の順守をあらためて広く呼びかけるとともに、介護福祉士が自律的に研鑽努力する機会を確保し、国民が安心して質の高い介護福祉サービスを受けることが出来る社会を目指すことを約束する旨、意見表明した。

③　会費見直し説明会の全国実施

令和５年度から日本介護福祉士会の会費（入会金・年会費）を見直すことを踏まえ、全国の正会員の皆さまにその理由や目的等をお知らせするとともに、正会員の皆さまと直接の対話をさせていただくことを目的として、令和３年度末から本年度にかけて、すべての都道府県介護福祉士会と連携し、会費見直し説明会を開催するなどした。

④　パートナー協定締結に向けた調整

日本介護福祉士会と全国の都道府県介護福祉士会による、職能団体としての連携関係を明確化すること、介護福祉士資格を有する正会員の皆さまの権利を守ることを目的として、数年間検討を続けてきたパートナー協定の締結に向けた調整を進め、令和４年度内に、11 府県（茨城県、富山県、静岡県、京都府、鳥取県、広島県、山口県、高知県、熊本県、大分県、沖縄県）の介護福祉士会と当該協定の締結を実現した。

⑤　関係団体等との連携した取組

令和４年度は、日本慢性期医療協会会長や全国老人福祉施設協議会会長との意見交換、日本循環器協会、国立病院機構肥前精神医療センター等と連携した調査研究のほか、日本リハビリテーション医学教育推進機構、日本口腔ケア学会などと連携した取組を進めるなどした。

⑥　会員専用サイト（ケアウェル）からの声の集約

全国の正会員の皆さまからの直接の意見を集約するため、会員専用サイト（ケアウェル）

の個人サイトに、日本介護福祉士会宛の意見を投稿できる窓口を設置し、いただいた意見については、内容を踏まえ、必要に応じて回答をしたほか、内容に応じて業務執行役員会で取り上げる等の対応を行った。

5　各種事業・取組の推進体制

（1）関係会議

・　定時総会（１回）
・　定例理事会（２回）
・　臨時理事会（１回）
・　監事監査（１回）
・　内部理事会（１回）
・　常任理事会（臨時回含む）（14 回）
・　役職選考会（１回）
・　正副会長会議（13 回）
・　介護福祉士の在り方検討委員会（１回）
・　全国都道府県介護福祉士会会長会議（５回）
・　全国都道府県介護福祉士会事務局会議（５回）
・　選挙管理委員会（臨時回含）（５回）

（２）各種事業を進めるための委員会・検討部会

①　制度・政策検討委員会

・　正副会長会のほか、随時のオンラインを活用した意見交換等を行い、介護福祉士の職能団体としての考え方の整理等を行った。
・　介護を取り巻く様々な事象を踏まえ、意見表明の内容の調整や、要望書内容の整理・確認等の取組を進め、発信をした。
・　次期介護報酬改定に向けた介護保険部会における論点整理のため、職能団体としてのスタンスの整理や発言趣旨の調整を行った。
・　昨年度に引き続き、広く国民等に対し、介護福祉士の価値を伝えるための、より具体的で、より明確に専門性がつづられた書籍の刊行に向けた取組を進めた。

日時；第１回　令和４年 10 月 28 日（金）18 時から
開催方法；オンライン
構成員；及川ゆりこ会長、中野朋和副会長、酒井賢一常任理事、森　久紀常任理事、大澤利通（福岡県介護福祉士会)、加藤幸夫（千葉県介護福祉士会)、酒匂淳文（鹿児島県介護福祉士会)、瀧田　淳（富山県介護福祉士会）

ア　就労実態調査部会

定期的に実施している就労実態調査の調査項目を設定し、アンケート調査を実施したうえで報告書にまとめた。

日時；第１回　令和４年５月 23 日（月）10 時 30 分から
第２回　令和４年７月６日（水）13 時から
第３回　令和４年 12 月 22 日（木）19 時から
開催方法；オンライン

構成員；柏本英子副会長、安達眞理子前常任理事（兵庫県介護福祉士会）、山城裕美（福岡県介護福祉士会）

イ　運営サポーターアンケート運営部会

定例のアンケート調査を実施するためのテーマ設定、調査項目の設定、報告書の検討・整理を行った。

日時；第１回　令和４年４月19日（月）18時から
第２回　令和４年５月２日（木）18時30分から
第３回　令和４年５月23日（月）18時30分から
第４回　令和４年６月20日（月）18時30分から
第５回　令和４年７月11日（月）18時30分から
第６回　令和４年８月18日（木）18時30分から
第７回　令和４年９月12日（月）18時30分から
第８回　令和４年10月３日（月）18時30分から
第９回　令和４年11月14日（月）18時30分から
第10回　令和５年１月23日（月）18時30分から
第11回　令和５年３月６日（月）18時30分から

開催方法；オンライン

構成員；中野朋和副会長、宮崎則男前副会長（新潟県介護福祉士会）、岡村友美（鹿児島県介護福祉士会）、片川ひろえ（青森県介護福祉士会）、堀口美奈子（群馬県介護福祉士会）、石代由子（静岡県介護福祉士会）

ウ　ＬＩＦＥに係る動画の学習コンテンツ検討部会

前年度に引き続き、ＬＩＦＥに係る動画の学習コンテンツの開発を行い、会員管理システム上に搭載した。

日時；第１回　令和４年４月４日（月）19時から
第２回　令和４年６月14日（火）19時から
第３回　令和４年６月23日（木）20時から（ほか）

開催方法；オンライン

構成員；木場圭一前常任理事（宮崎県介護福祉士会）、望月太敦前理事（東京都介護福祉士会）、井口健一郎（神奈川県介護福祉士会）、橘高裕行（広島県介護福祉士会）、杉浦公紀（三重県介護福祉士会）、長太達也（富山県介護福祉士会）

エ　医療的ケア・医行為外行為に係る検討部会

日本介護福祉士会としての医療的ケア・医行為ではないと考えられる行為への向き合い方の検討、医行為ではないと考えられる行為の理解を促す取組の在り方等の検討を進め、医行為ではないと考えられる行為の学習コンテンツの開発を進めるなどした。

今後も、継続的に学習コンテンツの開発を進める予定としている。

日時；第１回　令和４年７月15日（金）18時から
第２回　令和４年８月25日（木）19時から
第３回　令和４年11月１日（火）19時から

開催方法；オンライン

構成員；中野朋和副会長、望月太敦前理事（東京都介護福祉士会）、柊﨑京子（帝京科学大学）、柴野裕子（帝京科学大学）、倉持有希子（東京ＹＭＣＡ医療福祉専

門学校）、荻原真理子（認定介護福祉士、栃木県介護福祉士会）、山本日登美（認定介護福祉士、愛知県介護福祉士会）、小菅恵美（株式会社ＭＣ）

オ　生産性向上中核人材育成プログラム検討部会

令和４年度当初に生涯研修体系検討委員会に設置したマネジメント研修構築部会及びデジタルテクノロジー検討委員会を統合し、令和５年１月より、当該部会を設置し、生産性向上中核人材育成プログラムの在り方について検討を進めた。

日時；第１回　令和５年１月５日（木）15 時から
第２回　令和５年１月 17 日（火）18 時から
第３回　令和５年１月 18 日（水）９時から
第４回　令和５年２月 20 日（月）17 時から
第５回　令和５年３月９日（木）16 時 30 分から

開催方法；オンライン（一部集合）

構成員；酒井賢一常任理事、舟田伸司常任理事、宮本隆史（社会福祉法人善光会、東京都介護福祉士会）、原口恭彦（東京経済大学）、光山　誠（社会福祉法人敬英会）

カ　介護福祉士の専門性の書籍開発部会

介護福祉士の専門性に係る書籍開発に向けた取組を進めた。

日時；第１回　令和４年４月 20 日（水）17 時から
第２回　令和４年 10 月３日（月）18 時から

開催方法；オンライン

構成員；及川ゆりこ会長、石本淳也相談役、大島伸一先生（国立長寿医療研究センター名誉総長）、辻　哲夫先生（東京大学高齢社会総合研究機構特任教授）、太田秀樹先生（医療法人アスムス理事長）、太田貞司先生（長野大学社会福祉学部教授）、堀田聰子先生（慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授）、八須祐一郎氏（千葉県介護福祉士会）

②　生涯研修体系検討委員会

当年度はオンラインによる委員会を５回開催し、生涯研修の各種課題に係る調整・協議を行うほか、研修管理システムの在り方の協議、各種勉強会等の開催に向けた協議などを行った。

日時；第１回　令和４年６月６日（月）10 時から
第２回　令和４年７月 11 日（月）10 時から
第３回　令和４年９月 26 日（月）10 時から
第４回　令和５年１月 23 日（月）14 時 15 分から
第５回　令和５年３月 20 日（月）10 時から

開催方法；オンライン

構成員；黒木翔一郎常任理事、酒井賢一常任理事、長太達也（富山県介護福祉士会）

（ア）人材開発支援助成金の申請サポートに係る勉強会

日時；令和４年８月 29 日（月）13 時から

開催方法；オンライン

対象者；都道府県介護福祉士会研修担当役員ほか関係者

講師；鹿野真朱美（認定介護福祉士、長野県介護福祉士会）

（イ）オンライン研修の受講ルールなど勉強会

日時；令和４年 11 月 30 日（水）18 時 30 分から

開催方法；オンライン

対象者；都道府県介護福祉士会研修担当役員ほか関係者

講師等；オンライン研修の受講ルールと研修運営上の対応等（羽山政弘・山本武文・坪坂晶悟（北海道介護福祉士会））

ＺＯＯＭ上でのホワイトボードの使い方（酒井賢一常任理事）

Ｙｏｕｔｕｂｅによるライブ配信の仕方（日本介護福祉士会事務局）

（ウ）評判の良かった研修会の勉強会

日時；令和４年 12 月 20 日（水）15 時から

開催方法；オンライン

対象者；都道府県介護福祉士会研修担当役員ほか関係者

講師等；ネクストリーダー養成研修（石本淳也相談役（熊本県介護福祉士会））

プリセプター養成研修（舟田伸司常任理事（富山県介護福祉士会））

行動援護従事養成研修・障害者支援のための研修会（田中　努（大分県介護福祉士会））

ア　マネジメント研修構築部会

小規模な介護職チームのリーダーを育成するファーストステップ研修と認定介護福祉士養成研修を繋ぐ、リーダーに求められるマネジメント力を培うマネジメント研修（仮称）のプログラムの検討を進めたが、政府の動きを見据え、本部会とデジタルテクノロジー検討委員会を統合することとし、生産性向上中核人材育成プログラム検討部会に本機能を移行した。

日時；第１回　令和４年５月９日（月）10 時から

第２回　令和４年６月 21 日（火）15 時から

第３回　令和４年７月 28 日（木）14 時から

第４回　令和４年８月 30 日（火）14 時から

第５回　令和４年９月 27 日（火）10 時から

第６回　令和４年 11 月 10 日（木）10 時から

開催方法；オンライン

構成員；酒井賢一常任理事、石本淳也相談役、雑賀正志（茨城県介護福祉士会）

イ　介護福祉士基本研修テキスト見直し検討部会

現行の基本研修テキストに、2017 年に見直された『求められる介護福祉士像』が盛り込まれていないこと等を踏まえ、当該テキストの見直しの検討等を進めた。

日時；第１回　令和４年６月 10 日（金）10 時から

第２回　令和４年６月 30 日（木）16 時から

第３回　令和４年８月 24 日（水）10 時から

第４回　令和５年３月１日（水）18 時 30 分から

開催方法；オンライン

構成員；黒木翔一郎常任理事、木場圭一前常任理事（宮崎県介護福祉士会）、白井孝

子（東京福祉専門学校）、竹田幸司（田園調布学園大学、東京都介護福祉士会）、田尻亨（全国ホームヘルパー協議会、熊本県介護福祉士会）、望月太敦前理事（東京都介護福祉士会）

ウ　障害研修部会

介護福祉士を対象とした障害分野の研修の在り方に係る検討を進めた。

日時；第１回　令和４年 10 月 31 日（月）18 時 30 分から
　　　第２回　令和４年 11 月 16 日（水）18 時 30 分から

開催方法；オンライン

構成員；黒木翔一郎常任理事、酒井賢一常任理事、望月太敦前理事（東京都介護福祉士会）、田中　努（大分県介護福祉士会）

エ　介護過程の展開力醸成方策検討部会

介護福祉士の介護過程の展開力を醸成するための方策の検討を行った。

日時；第１回　令和４年８月 18 日（木）10 時から
　　　第２回　令和４年９月 20 日（火）18 時 30 分から

開催方法；オンライン

構成員；黒木翔一郎常任理事、酒井賢一常任理事、杉浦公紀（三重県介護福祉士会）、金山峰之（千葉県介護福祉士会）

③　認定介護福祉士認証・認定機構運営委員会

令和４年度に、新たに一般社団法人認定介護福祉士認証・認定機構の機能が移行したことを踏まえ、認定介護福祉士認証・認定機構が所掌する事業の他、機構を運営するために設置した当該運営委員会において、研修認証申請の承認や認定介護福祉士の認定に係る協議、認定介護福祉士の仕組みの推進策の検討等を行った。

日時；第１回　令和４年５月 11 日（水）書面審査
　　　第２回　令和４年８月３日（水）10 時から
　　　第３回　令和４年９月５日（月）書面審査
　　　第４回　令和４年 10 月 20 日（木）書面審査
　　　第５回　令和５年３月 23 日（木）10 時 30 分から

開催方法；オンライン又は書面審査

構成員；大島伸一（国立研究開発法人国立長寿医療研究センター）、及川ゆりこ会長、太田貞司（長野大学）、栃本一三郎（放送大学）、朝倉京子（東北大学）、阿部節夫（「民間事業者の質を高める」一般社団法人全国介護事業者協議会）、伊藤優子（龍谷大学短期大学部）、石本淳也相談役、酒井賢一常任理事、鈴木　乃（認定介護福祉士、東京都介護福祉士会）、鈴木よし子（認定介護福祉士、長野県介護福祉士会）、諏訪　徹（日本大学）、野田由佳里（公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会）、八須祐一郎（認定介護福祉士、千葉県介護福祉士会）平川博之（公益社団法人全国老人保健施設協会）、本名　靖（社会福祉法人本庄ひまわり福祉会）、宮島俊彦（岡山大学）、宮島　渡（全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会）本永史郎（社会福祉法人全国社会福祉協議会全国社会福祉法人経営者協議会）、山田尋志（ＮＰＯ法人介護人材キャリア開発機構）

ア　認定介護福祉士研修認証部会

認定介護福祉士養成研修に係る研修認証審査及び認証基準に係る検討を行った。
日時；第１回　令和４年９月５日（月）10 時から
　　　第２回　令和５年４月４日（火）13 時から
開催方法；オンライン
構成員；栃本一三郎（放送大学）、酒井賢一常任理事、柴山志穂美（神奈川県立保健福祉大学）、諏訪　徹（日本大学）、谷口敏代（島根県立大学）、本名　靖（社会福祉法人本庄ひまわり福祉会）、山田尋志（ＮＰＯ法人介護人材キャリア開発機構）

イ　認定介護福祉士認定部会

認定介護福祉士の認定審査及び更新の在り方等に係る検討を行った。
日時；第１回　令和４年８月 22 日（月）18 時から
　　　第２回　令和５年３月 31 日（金）10 時から
開催方法；オンライン
構成員；太田貞司（長野大学）、及川ゆりこ会長、伊藤優子（龍谷大学短期大学部）、諏訪　徹（日本大学）本名　靖（社会福祉法人本庄ひまわり福祉会）

④　認定事業推進委員会

認定介護福祉士養成研修の普及促進策の検討を進めるとともに、そのために必要な規程の整備に向けた取組を進めた。
日時；第１回　令和４年５月 24 日（火）19 時から
　　　第２回　令和４年６月 29 日（水）19 時から
　　　第３回　令和４年９月 30 日（金）19 時から
　　　第４回　令和５年１月 12 日（木）19 時から
　　　第５回　令和５年２月 27 日（月）17 時から
開催方法；オンライン
構成員；柏本英子副会長、黒木翔一郎常任理事、酒井賢一常任理事、鹿野真朱美（認定介護福祉士、長野県介護福祉士会）、伊藤優子（龍谷大学短期大学部）、諏訪　徹（日本大学）、本名　靖（社会福祉法人本庄ひまわり福祉会）

ア　認定介護福祉士養成研修認証基準検討部会

認定介護福祉士養成研修に係る研修認証基準の適正化を図ること等を目的として、当該基準の見直しに向けた検討を進めた。
日時；第１回　令和４年 11 月 29 日（火）19 時から
　　　第２回　令和５年３月１日（水）19 時から
開催方法；オンライン
構成員；柏本英子副会長、酒井賢一常任理事、伊藤優子（龍谷大学短期大学部）、柴山志穂美（神奈川県立保健福祉大学）、諏訪　徹（日本大学）、谷口敏代（島根県立大学）、本名　靖（社会福祉法人本庄ひまわり福祉会）、山田尋志（ＮＰＯ法人介護人材キャリア開発機構）

⑤　学術推進委員会

研修倫理審査会の設置のほか、日本介護学会の在り方等について検討を進めるほか、日本介護福祉学会と連携した学術推進策等について検討を進めた。

日時；第１回　令和４年７月５日（火）19 時から
　　　第２回　令和４年 11 月２日（水）19 時から
　　　第３回　令和５年３月２日（木）19 時から
開催方法；オンライン
構成員；柏本英子副会長、望月太敦前理事（東京都介護福祉士会）、鈴木俊文（静岡県立大学短期大学部）、高橋幸裕（尚美学園大学）

ア　専門誌編集部会

専門誌「介護福祉士」のテーマ設定、企画のコーディネート等を行った。

日時；第１回　令和４年６月 10 日（金）17 時から
　　　第２回　令和４年７月 14 日（木）14 時から
開催方法；オンライン（一部集合）
構成員；柏本英子副会長、望月太敦前理事（東京都介護福祉士会）、黒澤貞夫（日本生活支援学会会長）

⑥　広報委員会

日本介護福祉士会の広報機能の強化策を検討するとともに、具体的な取組を進め、ニュースの全面改定の方針を固めるとともに、動画コンテンツの開発等を行うなどした。

また、各委員会との連携により、今後の広報戦略の道筋を整理した。

日時；第１回　令和４年４月６日（木）14 時 30 分から
　　　第２回　令和４年６月 27 日（月）17 時から
　　　第３回　令和４年８月 30 日（火）17 時から
　　　第４回　令和４年９月 26 日（月）17 時から
　　　第５回　令和４年 11 月 28 日（月）17 時から
　　　第６回　令和５年１月 23 日（月）17 時 30 分から
　　　第７回　令和５年３月 15 日（水）18 時から
開催方法；オンライン
構成員；吉岡俊昭常任理事、森　久紀常任理事、池田晶子（宮崎県介護福祉士会）、大草　亮（石川県介護福祉士会）、山畑晋也（静岡県介護福祉士会）

ア　30 周年記念企画部会

日本介護福祉士会の創立 30 周年を見据えた企画の整理等を行い、ロゴ・キャラクターの募集企画や特設サイトの設置に向けた検討・取組を進めた。

日時；第１回　令和４年８月 17 日（水）18 時 30 分から
　　　第２回　令和４年９月 28 日（水）18 時 30 分から
　　　第３回　令和４年 11 月 21 日（月）17 時から
　　　第４回　令和５年２月 13 日（月）17 時から
開催方法；オンライン
構成員；森　久紀常任理事、黒木翔一郎常任理事、吉岡俊昭常任理事

⑦　組織強化委員会

会費見直しを目の前に控え、会員の入退会の状況の確認をしたうえで、入会促進及び退会抑制の方策等について検討を進めつつ、日本介護福祉士会としてできることの取組を進めた。

日時；第１回　令和４年５月 20 日（金）14 時から
　　　第２回　令和４年７月 15 日（金）14 時から
　　　第３回　令和４年８月 19 日（金）16 時から
　　　第４回　令和４年９月 29 日（木）14 時から
　　　第５回　令和４年 12 月１日（木）16 時から
　　　第６回　令和５年２月 22 日（水）15 時から
開催方法；オンライン
構成員；中野朋和副会長、宮崎則男前副会長（新潟県介護福祉士会）、伊藤浩一（茨城県介護福祉士会）、渡部幸雄（秋田県介護福祉士会）

ア　We Are 日介 2022 ミーティング～日本介護福祉士会の未来～

日時；令和４年 11 月 25 日（金）13 時 30 分から
開催方法；オンライン
対象者；入会から２・３年程度の正会員
講師；及川ゆりこ会長
司会・ファシリテーター；中野朋和副会長、宮崎則男前副会長（新潟県介護福祉士会）、伊藤浩一（茨城県介護福祉士会）、渡部幸雄（秋田県介護福祉士会）

イ　インボイス制度の説明会

日時；令和５年３月１日（水）10 時から
開催方法；オンライン
対象者；都道府県介護福祉士会事務局関係者
講師；ＴＯＭＡ税理士法人（眞柄氏）

ウ　組織強化委員会意見交換会

日時；令和５年３月 20 日（月）16 時から
開催方法；オンライン
対象者；都道府県介護福祉士会組織強化担当役員など関係者
司会・ファシリテーター；中野朋和副会長、伊藤浩一（茨城県介護福祉士会）、渡部幸雄（秋田県介護福祉士会）

⑧　倫理委員会

倫理綱領が宣言されてから約 30 年が経過したことを踏まえ、全国の都道府県介護福祉士会を対象としたアンケートを行うなど、倫理綱領に改めて向き合う取組を進めつつ、倫理綱領の見直しの必要性等について検討を進めた。また、全国の介護福祉士会における倫理委員会と苦情相談窓口の推進策や、全国での倫理研修実施の推進策等について協議を行うなどした。

日時；第１回　令和４年４月４日（月）18 時から
　　　第２回　令和４年６月 22 日（水）17 時 30 分から
　　　第３回　令和４年８月 22 日（月）17 時から
　　　第４回　令和４年 10 月４日（火）17 時から
　　　第５回　令和５年３月 20 日（月）18 時から
開催方法；オンライン

構成員；酒井賢一常任理事、吉岡俊昭常任理事、風晴賢治前常任理事（青森県介護福祉士会）、永嶋昌樹前常任理事（東京都介護福祉士会）、三井早苗前理事（香川県介護福祉士会）

⑨　災害対策検討委員会

全国の介護福祉士会で災害基本研修を進めていただくため、発災時の日本介護福祉士会の災害救援のための資金の使い方や、研修の開催の手引きを整理するとともに、当該研修で活用できるパワーポイントのスライド集の見直しを行い、全国の都道府県介護福祉士会と共有するなどした。

日時；第１回　令和４年７月 15 日（金）17 時から
第２回　令和４年 10 月 14 日（金）17 時から
第３回　令和４年 11 月 25 日（金）16 時から
第４回　令和４年 10 月４日（火）17 時から
第５回　令和５年２月 20 日（月）17 時から
開催方法；オンライン
構成員；舟田伸司常任理事、中野朋和副会長、井川義伸前理事（愛媛県介護福祉士会）、佐藤晋作（岩手県介護福祉士会）

ア　災害担当者における勉強会

日時；令和４年 12 月 19 日（月）14 時から
開催方法；オンライン
対象者；各都道府県介護福祉士会の災害担当者
講師等；行政説明（本間　隆（厚生労働省））
災害ボランティア研修基本コンテンツ（中野朋和副会長）
事例報告（佐藤晋作（岩手県介護福祉士会））
司会；井川義伸前理事（愛媛県介護福祉士会）

⑩　デジタルテクノロジー検討委員会

人材不足が深刻化するなか、介護サービスの質を担保するためには、デジタル・テクノロジーを活用することは欠かせないが、デジタル・テクノロジーについてわからないことが、介護現場を担う介護職員の不安の声につながっている。この課題を解決するため、①デジタル・テクノロジーに対する介護現場の不安を払しょくすることと併せ、②介護サービスの受益者を最優先で考える介護福祉士を、介護現場におけるデジタル・テクノロジー活用の中核的役割を担う人材とすることが重要である、との対応方針（令和４年第２回全国都道府県介護福祉士会会長会議）を踏まえ、当該課題を解決するための対応方策等について検討を進めた。

そのうえで、政府の動きを見据え、本委員会とマネジメント研修構築部会を統合することとし、生産性向上中核人材育成プログラム検討部会に本機能を移行した。

日時；第１回　令和４年７月 15 日（金）17 時から
第２回　令和４年 10 月 14 日（金）17 時から
第３回　令和４年 11 月 25 日（金）16 時から
開催方法；オンライン
構成員；舟田伸司常任理事、宮崎則男前副会長（新潟県介護福祉士会）、宮本隆史（社会福祉法人善光会、東京都介護福祉士会）

ア　介護現場のデジタル・テクノロジー活用入門セミナー（介護ロボット導入はだれのため？）

日時；令和４年 10 月７日（金）18 時 30 分から

開催方法；オンライン

対象者；各都道府県介護福祉士会の介護ロボット等担当者など

講師等；デジタル・テクノロジー活用ミニ講座（宮本隆史（社会福祉法人善光会、東京都介護福祉士会））

運営サポーターアンケートへの回答（舟田伸司常任理事、宮崎則男前副会長（新潟県介護福祉士会）、宮本隆史（社会福祉法人善光会））

以上

令和４・５年度　公益社団法人日本介護福祉士会　役員名簿

令和４年６月１日時点

役職	氏名	所属・役職名
会　長	及川　ゆりこ	株式会社かいごラボ　代表取締役
副会長	今村　文典	社会福祉法人立志福祉会輝祥苑　総合施設長
	柏本　英子	社会福祉法人不動園天ケ瀬苑デイサービスセンター　施設長
	中野　朋和	医療法人仁智会金沢南ケアハウス　施設長
常任理事	黒木　翔一郎	一般社団法人因永会　副理事長
	酒井　賢一	株式会社そよかぜ　専務取締役
	舟田　伸司	黒部市介護老人保健施設カリエール　介護係長
	森　　久紀	志村フロイデグループ介護部　部長
	吉岡　俊昭	トリニティカレッジ広島医療福祉専門学校介護福祉士学科　学科長
招聘理事	石田　路子	名古屋学芸大学看護学部　教授
	諏訪　徹	認定介護福祉士認証・認定機構運営委員会　委員
	原口　恭彦	東京経済大学経営学部　教授
監事	大田　京子	合同会社タオ　代表
	森　　孝義	税理士法人アークネット　公認会計士

（敬称略、構成別 50 音順）

※　役員はすべて非常勤。任期は令和６年定時総会終結の時まで。

（資料２）

行政をはじめとする各検討会等への参画

委員会・事業等名	設置団体	担当者
防災推進国民会議	内閣府	及川会長
社会保障審議会介護給付費分科会	厚生労働省	及川会長
日本介護福祉士養成施設協会 理事	公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会	及川会長
社会保障審議会介護保険部会	厚生労働省	及川会長
日本介護支援専門員協会 理事	一般社団法人日本介護支援専門員協会	及川会長
日本介護支援専門員協会　都道府県支部長会議	一般社団法人日本介護支援専門員協会	及川会長
福利厚生センター 理事	福利厚生センター	及川会長
全国社会福祉協議会 評議員	社会福祉法人全国社会福祉協議会	及川会長
試験センター 評議員	公益財団法人 社会福祉振興・試験センター	及川会長
介護のしごと魅力発信等事業『事業間連携等事業』事業間連携会議	PwCコンサルティング合同会社	及川会長
介護のしごと魅力発信等事業『事業間連携等事業』介護のしごと魅力発信サミット実行委員	PwCコンサルティング合同会社	及川会長
認知症医療介護推進会議	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	及川会長
長寿社会開発センター 評議員	一般財団法人長寿社会開発センター	及川会長
介護福祉士のキャリアモデルとリーダーとしての役割に応じた研修活用の在り方に関する調査研究事業	株式会社日本能率協会総合研究所	及川会長
介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算による人材確保への影響等に関する調査研究事業	株式会社日本総合研究所	及川会長
介護現場における多様な働き方に関する調査研究事業	株式会社NTTデータ経営研究所	及川会長
介護生産性向上総合相談センターを通した地域単位の効果的な支援方策等に関する調査研究事業　検討会（115）	株式会社NTTデータ経営研究所	及川会長
介護事業所における生産性向上の更なる普及促進に向けた調査研究　委員会（117）	株式会社NTTデータ経営研究所	及川会長
介護現場における持続的な生産性向上の取組を支援・拡大する調査研究事業一式	株式会社NTTデータ経営研究所	及川会長
介護現場の生産性向上に関する普及・定着促進事業一式	株式会社NTTデータ経営研究所	及川会長
人材対策委員会	公益社団法人全国老人保健施設協会	及川会長
科学的介護情報システム（LIFE）を活用した 介護過程実践に関する調査研究事業	株式会社コモン計画研究所	及川会長
介護保険施設における社会福祉士の活用状況と有効性に関する調査研究事業	公益社団法人日本社会福祉士会	及川会長

委員会・事業等名	設置団体	担当者
転倒予防・腰痛予防対策の在り方に関する検討会	厚生労働省	今村副会長
医療介護総合確保促進会議	厚生労働省	今村副会長
外国人介護人材の介護福祉士取得に向けた調査研究事業	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	今村副会長
EPAに基づく外国人介護福祉士候補者が受入れ施設で習得する介護技術の統一的な評価方法を確立するための調査研究事業	公益社団法人国際厚生事業団	今村副会長
中央福祉人材センター運営委員会	全国社会福祉協議会	今村副会長
リフトリーダーカリキュラム・テキスト改訂委員会	公益財団法人テクノエイド協会	中野副会長
日本産業標準調査会 高齢者・障害者支援専門委員会	経済産業省	柏本副会長
介護情報利活用ワーキンググループ	厚生労働省	柏本副会長
老人保健健康増進等事業　通所系サービスにおける自立支援に向けた入浴介助の実態把握及び普及啓発に関する調査研究事業	みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社	柏本副会長
介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業	株式会社三菱総合研究所	舟田常任理事
介護ロボット等による生産性向上の取組に関する効果測定事業	株式会社三菱総合研究所	舟田常任理事
福祉用具貸与等におけるサービスの見える化及びサービス向上に資するPDCA推進に関する研究事業	一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会	舟田常任理事
介護施設等におけるカメラタイプの見守り機器の効果的な活用に向けた実態調査研究事業	株式会社日本総合研究所	舟田常任理事
福祉用具シリーズ作成委員会	公益財団法人テクノエイド協会	森常任理事
高齢消費者・障がい消費者見守りネットワーク連絡協議会	消費者庁	森常任理事
適切な介護教員講習会のあり方に関する調査研究事業	PwCコンサルティング合同会社	吉岡常任理事
介護職員数の将来推計ワークシートの作成に関する調査研究事業	株式会社日本総合研究所	石本相談役

（参考）

令和４年度正副会長・常任理事の動向

日程	動き	担当役員
4月3日	青森県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、宮崎副会長
4月3日	北海道介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、宮崎副会長
4月4日	第1回倫理委員会	風晴常任理事
4月4日	LIFE学習コンテンツ開発部会	木場常任理事
4月5日	正副会長会議	及川会長、宮崎副会長、今村副会長
4月6日	広報委員会	風晴常任理事
4月6日	第1回常任理事会	業務執行役員
4月7日	第210回社会保障審議会介護給付費分科会	及川会長
4月9日	東京都介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、宮崎副会長
4月14日	全国都道府県介護福祉士会会長会議	業務執行役員
4月16日	京都府介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、宮崎副会長、安達常任理事、木場常任理事
4月18日	全国都道府県介護福祉士会事務局会議	今村副会長
4月18日	運営サポーターアンケート運営部会	宮崎副会長、中野常任理事
4月23日	高知県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、宮崎副会長
4月24日	口腔ケア学会・高齢者歯科委員会	及川会長
4月25日	広島県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、宮崎副会長、今村副会長、風晴常任理事、中野常任理事
5月2日	運営サポアンケート運営部会	宮崎副会長、中野常任理事
5月6日	正副会長会議	及川会長、宮崎副会長、今村副会長
5月6日	第2回常任理事会	業務執行役員
5月7日	大分県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、宮崎副会長
5月7日	群馬県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、宮崎副会長
5月7日	福島県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、宮崎副会長
5月10日	日本介護福祉士養成施設協会 第1回理事会	及川会長
5月12日	内部理事会	業務執行役員
5月12日	定例理事会	業務執行役員
5月13日	転倒予防・腰痛予防対策の在り方に関する検討会	今村副会長
5月14日	福岡県介護福祉士会 30周年記念式典	及川会長
5月15日	静岡県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、今村副会長
5月15日	鳥取県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、今村副会長
5月15日	奈良県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、今村副会長、永嶋常任理事、安達常任理事
5月16日	第93回社会保障審議会介護保険部会	及川会長
5月20日	組織強化委員会	中野副会長
5月21日	山形県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、今村副会長、木場常任理事
5月22日	千葉県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、今村副会長、木場常任理事

日程	動き	担当役員
5月22日	鹿児島県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、今村副会長、宮崎副会長
5月23日	第1回就労実態調査部会	安達常任理事
5月26日	岡山県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、宮崎副会長、風晴常任理事、河本常任理事
5月27日	日本介護支援専門員協会 第1回理事会	及川会長
5月28日	日本介護福祉士会総会	業務執行役員
5月28日	臨時理事会	業務執行役員
5月30日	第94回社会保障審議会介護保険部会	及川会長
6月3日	自民党社会保障制度調査会介護委員会	及川会長
6月3日	日本介護福祉士養成施設協会 30周年記念式典・総会	及川会長
6月4日	徳島県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、今村副会長
6月5日	愛知県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、今村副会長
6月5日	岩手県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、今村副会長
6月5日	山口県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、今村副会長
6月6日	生涯研修委員会	黒木常任理事、酒井常任理事
6月6日	福利厚生センター理事会	及川会長
6月7日～10日	バリアフリー2022	今村副会長
6月7日	正副会長会議	及川会長、今村副会長、中野副会長、柏本副会長
6月10日	第3回常任理事会	業務執行役員
6月10日	専門誌編集委員会	柏本副会長
6月11日	滋賀県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、今村副会長
6月11日	石川県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、今村副会長、森常任理事、舟田常任理事
6月11日	兵庫県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、今村副会長
6月12日	和歌山県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、今村副会長
6月12日	福井県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、今村副会長、柏本副会長
6月12日	島根県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、今村副会長、柏本副会長
6月13日	転倒予防・腰痛予防対策の在り方に関する検討会	今村副会長
6月14日	LIFEの学習コンテンツ開発部会	木場常任理事
6月15日	宮城県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、今村副会長
6月16日	福祉用具専門相談員研究大会	及川会長
6月17日	令和3年度各種調査研究事業の報告会（役員）	及川会長、今村副会長、黒木常任理事
6月17日	第3回常任理事会（積み残し審議）	業務執行役員
6月18日	長野県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、中野副会長
6月18日	福岡県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、中野副会長
6月19日	神奈川県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、中野副会長
6月19日	香川県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、中野副会長
6月19日	秋田県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、中野副会長、柏本副会長

日程	動き	担当役員
6月20日	運営サポーターアンケート運営部会	中野副会長
6月20日	全国社会福祉協議会 評議員会	及川会長
6月21日	マネジメント研修構築部会	酒井常任理事、石本相談役
6月22日	倫理委員会	酒井常任理事、吉岡常任理事
6月22日	試験センター 定時評議員会	及川会長
6月23日	助成金企画審査委員会	及川会長、今村副会長
6月23日	福祉用具シリーズ作成委員会	森常任理事
6月24日	長寿社会開発センター 評議員会	及川会長
6月25日	長崎県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、今村副会長
6月27日	デジタルテクノロジー検討委員会	舟田常任理事
6月27日	広報委員会	吉岡常任理事、森常任理事
6月29日	認定事業推進委員会	柏本副会長、黒木常任理事、酒井常任理事
6月30日	基本研修テキスト見直し部会	黒木常任理事
7月1日	福利厚生センター 理事会	及川会長
7月3日	北海道介護福祉士会 ファーストステップ研修	及川会長
7月5日	学術推進委員会	柏本副会長
7月6日	就労実態調査部会	柏本副会長
7月6日	正副会長会議	及川会長、今村副会長、中野副会長、柏本副会長
7月7日	介護のしごと魅力発信等事業 サミット実行委員会	及川会長
7月8日	看護・コメディカル委員会 意見交換会	今村副会長
7月10日	栃木県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、柏本副会長
7月11日	生涯研修体系検討委員会	黒木常任理事、酒井常任理事
7月11日	運営サポーターアンケート運営部会	中野副会長
7月12日	第4回常任理事会	業務執行役員
7月13日	埼玉県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、柏本副会長
7月15日	組織強化委員会	中野副会長
7月15日	災害対策検討委員会	中野副会長、舟田常任理事
7月15日	医療的ケア・医行為外行為に係る検討部会	中野副会長
7月16日	愛媛県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、中野副会長
7月20日	全国都道府県介護福祉士会会長会議	業務執行役員
7月25日	全国都道府県介護福祉士会事務局会議	今村副会長
7月25日	第95回社会保障審議会介護保険部会	及川会長
7月28日	マネジメント研修開発部会	酒井常任理事、石本相談役
7月28日	第1回事業間連携会議	及川会長
7月29日	医療介護総合確保促進会議	今村副会長
7月31日	山梨県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、中野副会長

日程	動き	担当役員
8月3日	認定運営委員会	及川会長
8月3日	福祉用具シリーズ作成委員会	森常任理事
8月5日	正副会長会議	及川会長、今村副会長、中野副会長、柏本副会長
8月10日	第5回常任理事会	業務執行役員
8月17日	30周年企画検討部会	森常任理事、黒木常任理事、吉岡常任理事
8月18日	運営サポーターアンケート運営部会	中野副会長
8月19日	組織強化委員会	中野副会長
8月19日	介護現場における多様な働き方に関する調査研究事業 第1回調査検討委員会	及川会長
8月21日	三重県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、中野副会長
8月22日	倫理委員会	酒井常任理事、吉岡常任理事
8月22日	認定介護福祉士認定委員会	及川会長
8月23日	生産性向上合同委員会	及川会長
8月25日	医療的ケア・医行為外行為検討部会	中野副会長
8月25日	第96回社会保障審議会介護保険部会	及川会長
8月26日	デジタルテクノロジー検討委員会	舟田常任理事
8月26日	第212回社会保障審議会介護給付費分科会	及川会長
8月28日	新潟県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、今村副会長
8月29日	外国人介護人材の介護福祉士取得に向けた調査研究事業検討会	今村副会長
8月30日	マネジメント研修構築部会	酒井常任理事、石本相談役
8月30日	広報委員会	吉岡常任理事、森常任理事
8月30日	転倒予防・腰痛予防対策の在り方に関する検討会	今村副会長
9月1日	介護福祉士のキャリアモデルとリーダーとしての役割に応じた研修活用の在り方に関する調査研究事業委員会	及川会長
9月1日	老人保健健康増進等事業検討委員会	今村副会長
9月2日	科学的介護情報システム（LIFE）を活用した 介護過程実践に関する調査研究事業検討会	及川会長
9月5日	認定介護福祉士研修認証部会	酒井常任理事
9月7日	正副会長会議	及川会長、今村副会長、中野副会長、柏本副会長
9月9日	外国人介護人材受入れ準備セミナー	今村副会長
9月11日	宮崎県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、柏本副会長
9月12日	第6回常任理事会	業務執行役員
9月12日	運営サポーターアンケート運営部会	中野副会長
9月12日	第97回社会保障審議会介護保険部会	及川会長
9月12日	介護情報利活用ワーキンググループ	柏本副会長
9月13日	介護のしごと魅力発信等事業 サミット実行委員会	及川会長
9月16日	介護職員数の将来推計ワークシートの作成に関する調査研究事業	石本相談役
9月18日	富山県介護福祉士会　会費見直し説明会	及川会長、柏本副会長
9月20日	介護過程の展開力醸成方策検討部会	黒木常任理事、酒井常任理事

日程	動き	担当役員
9月22日・23日	全国老人保健施設協会大会	及川会長
9月22日	日本介護支援専門員協会 理事会	及川会長
9月26日	生涯研修体系検討委員会	黒木常任理事、酒井常任理事
9月26日	広報委員会	吉岡常任理事、森常任理事
9月26日	第98回社会保障審議会介護保険部会	及川会長
9月27日	故安倍晋三国葬儀	及川会長
9月27日	マネジメント研修構築部会	酒井常任理事
9月28日	30周年記念企画検討部会	森常任理事、黒木常任理事、吉岡常任理事
9月29日	組織強化委員会	中野副会長
9月30日	第3回認定事業推進委員会	柏本副会長、黒木常任理事、酒井常任理事
9月30日	見える化方策作業部会	及川会長
9月30日	医療介護総合確保促進会議	今村副会長
10月3日	専門性の書籍に係る編集委員会	及川会長
10月3日	運営サポーターアンケート運営部会	中野副会長
10月4日	倫理委員会	酒井常任理事、吉岡常任理事
10月5日・7日	H.C.R 国際福祉機器展	今村副会長
10月5日	正副会長会議	及川会長、今村副会長、中野副会長、柏本副会長
10月6日	個別ケア調査研究事業検討会	及川会長
10月7日	外国人介護人材の介護福祉士取得に向けた調査研究事業 検討委員会	今村副会長
10月11日	第7回常任理事会	業務執行役員
10月13日	第2回在留資格「介護」実態調査事業検討委員会	今村副会長
10月13日	高齢消費者・障がい者見守りネットワーク連絡協議会	森常任理事
10月14日	災害対策検討委員会	中野副会長、舟田常任理事
10月17日	第99回社会保障審議会介護保険部会	及川会長
10月19日・20日	全国大会／日本介護学会in神奈川	業務執行役員
10月25日	全国都道府県介護福祉士会会長会議	業務執行役員
10月26日	介護のしごと魅力発信等事業 サミット実行委員会	及川会長
10月28日	全国都道府県介護福祉士会事務局会議	今村副会長
10月28日	制度政策検討委員会	及川会長
10月29日	福祉用具シリーズ作成委員会	森常任理事
10月31日	障害研修部会	黒木常任理事
10月31日	第100回社会保障審議会介護保険部会	及川会長
11月1日	医療的ケア・医行為外行為に係る検討部会	中野副会長
11月1日	外国人介護人材の介護福祉士取得に向けた調査研究事業検討会	今村副会長
11月2日	学術推進委員会	柏本副会長
11月4日	介護の日本語学習支援等事業検討委員会 第3回技能部会	今村副会長

日程	動き	担当役員
11月5日	第6回日本リハビリテーション医学会秋季学術集会	及川会長
11月7日	正副会長会議	及川会長、今村副会長、中野副会長、柏本副会長
11月7日	通所系サービスにおける自立支援に向けた入浴介助の実態把握及び普及啓発に関する調査研究事業検討会	柏本副会長
11月7日	介護情報利活用ワーキンググループ	柏本副会長
11月10日	マネジメント研修検討部会	酒井常任理事、石本相談役
11月10日	第8回常任理事会	業務執行役員
11月12日	ねんりんピックかながわ2022	及川会長
11月14日	運営サポーターアンケート運営部会	中野副会長
11月14日	第101回社会保障審議会介護保険部会	及川会長
11月15日	デジタルテクノロジー検討委員会	舟田常任理事
11月16日	障害研修部会	黒木常任理事
11月16日	介護現場における多様な働き方に関する調査研究事業 調査検討委員会	及川会長
11月18日	介護のしごと魅力発信サミット	及川会長
11月18日	介護現場における生産性向上関連事業	及川会長
11月21日	生涯研修体系検討委員会	黒木常任理事、酒井常任理事
11月21日	30周年企画検討部会	森常任理事、黒木常任理事、吉岡常任理事
11月21日	EPAに基づく外国人介護福祉士候補者が受入れ施設で習得する介護技術の統一的な評価方法を確立するための調査研究事業検討委員会	今村副会長
11月24日	第102回社会保障審議会介護保険部会	及川会長
11月25日	災害対策検討委員会	中野副会長、舟田常任
11月28日	広報委員会	吉岡常任理事、森常任理事、黒木常任理事
11月28日	第103回社会保障審議会介護保険部会	及川会長
11月28日	PDCA推進に関する研究事業研究部会	舟田常任理事
11月29日	介護福祉士の在り方に関する検討委員会	及川会長、今村副会長、中野副会長、柏本副会長
11月29日	個別ケア調査研究事業	及川会長
11月29日	認定養成研修基準検討部会	柏本副会長、酒井常任理事
11月29日	事業連携会議	及川会長
12月1日	組織強化委員会	中野副会長
12月1日	外国人介護人材の介護福祉士取得に向けた調査研究事業 検討委員会	今村副会長
12月5日	全国都道府県介護福祉士会会長会議	業務執行役員
12月5日	第104回社会保障審議会介護保険部会	及川会長
12月7日	正副会長会議	及川会長、今村副会長、中野副会長、柏本副会長
12月7日	介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究 検討委員会	舟田常任理事
12月8日	全国都道府県介護福祉士会事務局会議	柏本副会長
12月12日	第9回常任理事会	業務執行役員
12月12日	認定介護福祉士の会	及川会長、柏本副会長
12月14日	第8回防災推進国民会議	及川会長

日程	動き	担当役員
12月16日	会費見直し説明会	及川会長、中野副会長
12月16日	医療介護総合確保促進会議	今村副会長
12月19日	第105回社会保障審議会介護保険部会	及川会長
12月20日	会費見直し説明会	今村副会長
12月20日	リフトリーダーカリキュラム・テキスト改訂委員会	中野副会長
12月21日	議連総会	及川会長
12月22日	就労実態調査部会	柏本副会長
12月23日	人材対策委員会	及川会長
12月27日	適切な介護教員講習会のあり方に関する調査研究事業 検討委員会	吉岡常任理事
12月27日	見える化方策作業部会	及川会長
1月5日	生産性向上中核人材育成プログラム検討部会	酒井常任理事、舟田常任理事
1月5日	正副会長会議	及川会長、今村副会長、中野副会長、柏本副会長
1月6日	介護福祉士のキャリアモデルとリーダーとしての役割に応じた研修活用の在り方に関する調査研究事業委員会	及川会長
1月9日	日本地域包括ケア学会総会	中野副会長
1月12日	臨時正副会長会議	及川会長、今村副会長
1月12日	認定事業推進委員会	柏本副会長
1月13日	臨時正副会長会議	及川会長、今村副会長
1月16日	第213回社会保障審議会介護給付費分科会	及川会長
1月16日	通所系サービスにおける自立支援に向けた入浴介助の実態把握及び普及啓発に関する調査研究事業検討会	柏本副会長
1月17日	生産性向上中核人材育成プログラム検討部会	酒井常任理事、舟田常任理事
1月18日	生産性向上中核人材育成プログラム検討部会	舟田常任理事、酒井常任理事
1月18日	国際支援委員会	今村副会長
1月19日	第3回在留資格「介護」実態調査事業検討委員会	今村副会長
1月21日	認定介護福祉士更新研修	及川会長
1月23日	生涯研修体系検討委員会	黒木常任理事、酒井常任理事
1月23日	広報委員会	吉岡常任理事、森常任理事
1月23日	運営サポーターアンケート運営部会	中野副会長
1月24日	新年賀詞交換会	及川会長、森常任理事
1月24日	介護現場における生産性向上関連事業	及川会長
1月25日	介護情報利活用ワーキンググループ	柏本副会長
1月27日	日本介護支援専門員協会 理事会	及川会長
1月28日	タウンミーティング北海道	及川会長、酒井常任理事
1月30日	EPAに基づく外国人介護福祉士候補者が受入れ施設で習得する介護技術の統一的な評価方法を確立するための調査研究事業第3回検討委員会	今村副会長
1月31日	第10回常任理事会	業務執行役員
2月2日	事業間連携会議	及川会長
2月5日	タウンミーティング広島	及川会長、吉岡常任理事

日程	動き	担当役員
2月5日	タウンミーティング京都	及川会長、柏本副会長
2月7日	個別ケアLIFE検討会	及川会長
2月7日	正副会長会議	及川会長、今村副会長、中野副会長、柏本副会長
2月9日	処遇改善加算等による人材確保等への影響に関する調査委員会	及川会長
2月10日	介護の日本語学習支援等事業検討委員会 技能部会	今村副会長
2月13日	30周年企画検討部会	森常任理事、黒木常任理事、吉岡常任理事
2月13日	介護現場における生産性向上関連事業	及川会長
2月13日	外国人介護人材の介護福祉士取得に向けた調査研究事業検討委員会	今村副会長
2月16日	第11回常任理事会	業務執行役員
2月16日	介護福祉士のキャリアモデルとリーダーとしての役割に応じた研修活用の在り方に関する調査研究事業委員会	及川会長
2月16日	医療介護総合確保促進会議	今村副会長
2月20日	災害対策検討委員会	中野副会長、舟田常任理事
2月20日	生産性向上中核人材育成プログラム検討部会	酒井常任理事
2月20日	第214回社会保障審議会介護給付費分科会	及川会長
2月22日	組織強化委員会	中野副会長
2月24日	介護のための日本語テスト審査に関する検討会	及川会長
2月27日	認定事業推進委員会	柏本副会長、酒井常任理事、黒木常任理事
2月27日	心不全療養支援ポケットガイド作成WG	中野副会長
2月27日	第106回社会保障審議会介護保険部会	及川会長
2月27日	介護情報利活用ワーキンググループ	柏本副会長
3月1日	認定養成研修基準検討部会	柏本副会長、酒井常任理事
3月1日	老健事業2次14適切な介護教員講習会のあり方に関する調査研究事業検討委員会	吉岡常任理事
3月2日	学術推進委員会	柏本副会長
3月3日	人材対策委員会	及川会長、酒井常任理事
3月6日	運営サポーターアンケート運営部会	中野副会長
3月7日	正副会長会議（松下、中矢、福島、田村）	及川会長、今村副会長、中野副会長、柏本副会長
3月9日	生産性向上中核人材育成プログラム	酒井常任理事、舟田常任理事
3月9日	リフトリーダーカリキュラム・テキスト改訂委員会	中野副会長
3月10日	第12回常任理事会	業務執行役員
3月10日	介護福祉士のキャリアモデルとリーダーとしての役割に応じた研修活用の在り方に関する調査研究事業委員会	及川会長
3月13日	定例理事会	業務執行役員
3月13日	介護職員数の将来推計ワークシートの作成に関する調査研究事業	石本相談役
3月13日	介護現場における多様な働き方に関する調査研究事業 調査検討委員会	及川会長
3月13日	通所系サービスにおける自立支援に向けた入浴介助の実態把握及び普及啓発に関する調査研究事業検討会	柏本副会長
3月13日	EPAに基づく外国人介護福祉士候補者が受入れ施設で習得する介護技術の統一的な評価方法を確立するための調査研究事業検討委員会	今村副会長
3月14日	個別ケアLIFE検討委員会	及川会長

日程	動き	担当役員
3月14日	国際医療・福祉専門家受入れ支援懇談会	今村副会長
3月15日	介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算による人材確保への影響等に関する調査研究事業 第４回委員会（及川会長）	及川会長
3月16日	第215回社会保障議会介護給付費分科会	及川会長
3月16日	福利厚生センター 理事会	及川会長
3月17日	大阪介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、今村副会長
3月17日	日本社会事業大学 卒業式	森常任理事
3月17日	試験センター 評議員会	及川会長
3月17日	中央福祉人材センター運営委員会	中野副会長
3月20日	倫理委員会	酒井常任理事、吉岡常任理事
3月20日	介保険施設における社会福祉士の活用状況と有効性に関する調査研究事業委員会	及川会長
3月22日	全国都道府県介護福祉士会会長会議	業務執行役員
3月23日	認定機構運営委員会	及川会長
3月27日	全国都道府県介護福祉士会事務局会議	今村副会長
3月27日	茨城県介護福祉士会 会費見直し説明会	及川会長、今村副会長
3月28日	長寿社会開発センター評議員会（及川会長）	及川会長
3月30日	心不全療養支援ポケットガイド作成WG	中野副会長
3月31日	認定介護福祉士認定部会	及川会長

（参考）

令和4年度全国都道府県介護福祉士会における研修等実施状況

	介護福祉士基本研修（修了者数）	ファーストステップ研修（修了（見込）者数）	認定介護福祉士養成研修（実施科目数）	介護過程の展開力を培う研修（修了者数）	介護福祉士実習指導者講習会（修了者数）	サービス提供責任者研修（修了（見込）者数）	災害ボランティア基本研修（修了者数）	倫理に関する研修（修了者数）	地域共生社会における介護福祉士の役割に関する研修（障害者支援のための研修）（修了者数）	日本介護福祉士会が厚生労働省の補助金等で構築したチームリーダー研修（修了者数）	介護福祉士国家試験対策全国一斉模擬試験（開催有無）	介護の日の取組み（取組有無）
北海道	13	7	8		87		○				○	○
青　森	5	7			53						○	○
岩　手		3			19		○	○			○	○
宮　城	2			35	80	10		○				
秋　田	6	1			24						○	○
山　形	3	10			34							○
福　島	14	8	10		40		○	○			○	○
茨　城	21	3			27						○	○
栃　木	6			21	34	51		○	13			
群　馬	8				40		○				○	
埼　玉	11	8			10	5					○	
千　葉	8			28	37	34		○		52	○	○
東　京	9	7			17				30		○	○
神奈川	11	7	11		8	4					○	○
新　潟		4			64						○	
富　山	35	5			45		○				○	○
石　川	18	4			34			○			○	○
福　井	12	8			26	8					○	
山　梨	56			13	31						○	
長　野	24	12	22	13	46	27	○	○	20		○	
岐　阜	○	5			○			○	○		○	
静　岡	17	14		56	54		○				○	○
愛　知	13	5		12	34	21	○	○	6		○	
三　重	12	2			34	17					○	○
滋　賀	14	9		8	17				33		○	
京　都	9	4	19		42	21					○	○
大　阪	延べ65	○		○	54	19	○	○				
兵　庫	21	11		30	58	9	○	○	12		○	○
奈　良				6								○
和歌山					13						○	
鳥　取	9	12		6	16						○	
島　根				10	31			○	3		○	
岡　山	7	13	9		35		○	○				○
広　島	12	9			53		○				○	
山　口	11	6									○	○
徳　島	5				9							○
香　川		5		184	23		○					○
愛　媛					34						○	
高　知	4				18			○				○
福　岡		6		25	130	13				19	○	○
佐　賀		○			○			○			○	○
長　崎					○						○	○
熊　本	12	12			20	8		○			○	○
大　分	9	4			39		○		11		○	○
宮　崎		○			53	13					○	
鹿児島	10	5			45	7		○			○	
沖　縄	19	4	2		15	15	○					○
修了者	446	220	81	447	1583	282			128	71		
開催数	36	35	7	15	45	17	15	17	9	2	37	28

報告事項　２

令和５年度事業計画に関する件

令和５年度事業計画

令和４年度も、新型コロナウイルス感染症の強い感染力に翻弄されましたが、令和５年度は、感染対策も次のステージへと移行することになります。私たちは、国民の皆さまのいのち・くらしを守るため、より多くの役割・機能を担うことが求められています。

職能団体として、国民の皆さまのいのち・くらしを守る介護実践を支援しつつ、介護に携わる皆さまの心身の負担や介護現場の状況の把握に努め、課題の解決と、情報の発信に努めます。

また、介護人材不足、介護ニーズの多様化・複雑化等の課題に対し、介護現場における生産性の向上についての介護福祉士の役割等に向き合ってまいります。

そして、期待される「認定介護福祉士」の専門性を示し、その養成を進めてまいります。

今般の会費の見直しにより会員が減少する懸念はございますが、各種事業の活性化・見える化を推進することこそが、会員をはじめとする介護福祉士の皆さまに、日本介護福祉士会の存在や入会することの意義を感じていただける職能団体としていくことができ、会員の増加を実現させる道筋であると考えております。

第１　事業計画における整理方針

すべての介護福祉士が高い倫理観を持って、知識・技術の向上に努め、将来に夢と希望を持てる社会の実現に向けて、国内・国外を問わず価値を提供し続けることを目指し、以下の３つの視点から、事業を実施します。

１　より質の高い介護サービスの提供を推進する

より質の高い介護サービスの提供を目指し、より多くの介護福祉士に学ぶ機会を提供することを目的として、認定介護福祉士養成研修を含め、日本介護福祉士会が定める専門職能を高めるための生涯研修体系に位置づく各種研修の開催を推進します。

また、全国の介護福祉士会における研修講師を担う人材の育成のほか、全国の介護福祉士が就労する施設・事業所等において課題とされている生産性向上の取組を牽引できる介護福祉士の育成等の取組を推進します。

他方で、介護福祉士の役割・責任等を踏まえ、（国籍を問わず、）介護福祉士を含む介護人材のキャリア形成の道筋を改めて検討・整理する取組を進めることとします。

２　会員の皆さまの声を活かした取組を推進する

日本介護福祉士会には、介護現場で日々奮闘されている会員の皆さまの声に耳を傾け、その意見をまとめ、政府等に対し、私たちの声を届ける役割があります。

そのため、タウンミーティングを各地で開催するとともに、より多くのご意見を集約するため、運営サポーターの皆さまにご協力をいただいているアンケート調査を、引き続き実施してまいります。

そのうえで、更なる調査が必要な場合は、主体的に調査研究に取り組む等の対応を進めてまいります。

3　日本介護福祉士会の存在を広く周知する

介護福祉士の職能団体の存在は、まだ十分に国民に浸透しているとはいえません。

介護福祉士の職能団体が、どのようなことを考え、どのようなことに取り組んでいるのか等について発信していかない限り、存在を広く周知していくことはできません。

そこで、日本介護福祉士会の取組内容等について、様々な広報媒体を活用するなど、積極的に国民に向けて発信してまいります。

第２　定款第４条の規定に基づき実施する事業

（１）介護福祉士の職業倫理ならびに専門的知識及び技術の向上に関する事業（定款４①）
（２）介護福祉に関する調査研究に関する事業（定款４②）
（３）介護福祉士教育機関その他関係団体との連携及び協力に関する事業（定款４③）
（４）介護福祉の普及啓発に関する事業（定款４④）
（５）介護福祉士の相互福祉に関する事業（定款４⑤）
（６）その他本会の目的を達成するために必要な事業（定款４⑥）

１　各種研修会の開催

（１）日本介護福祉士会会員等が広く参加する研修

①　全国大会・日本介護学会の開催

日本介護福祉士会と茨城県介護福祉士会との連携のもと、介護福祉士等の研究意欲を高めるとともに、介護福祉の実践場面での知識・技術の向上を図るため、時宜に適ったテーマに沿って実施します。また、全国の介護福祉士会に対し連携・協力を呼びかけて参ります。

（概要）テーマ；介護新時代のＭＡＫＵＡＫＥをいばらきから
～ 感じる 考える 気づく つながる ～
主催/共催；日本介護福祉士会/日本介護学会/茨城県介護福祉士会
会　場；水戸市民会館
日　程；令和５年 11 月 11 日（土）・12 日（日）

（２）総合的なキャリアパスを目的とする研修

①　生涯研修体系の軸となる研修の推進

日本介護福祉士会が推進する生涯研修体系の意味を共有しつつ、全国の介護福祉士会に対し、モデル的な開催要綱案を提供するなど、全国で当該取組を推進するための支援を行います。

特に、生涯研修体系の軸となる研修のうち、介護福祉士基本研修及び介護福祉士ファーストステップ研修の全国実施の実現を目指します。

②　認定介護福祉士の仕組みの推進

日本介護福祉士会に、一般社団法人認定介護福祉士認証・認定機構の機能が移行したことを踏まえ、認定介護福祉士養成研修の科目認証や認定介護福祉士の認定について適切に対応してまいります。

また、生涯研修体系の軸となる研修のひとつである認定介護福祉士養成研修について、より多くの介護福祉士の皆さまに受講いただける取組等を推進します。

③　生涯研修体系に位置づく研修の講師養成研修の実施

全国の介護福祉士会で生涯研修体系に位置づく研修会を推進いただけるよう、介護福祉士基本研修、介護福祉士ファーストステップ研修等の講師を養成するための養成研修を実施します。

④　その他

その他、介護福祉士に期待されているリーダー的役割を担える人材を全国で育成できる環境を整備するため、介護職チームのリーダーを育成する研修プログラムを開発するほか、生涯研修体系の在り方等についての検討を進めます。

（３）職能的研修

①　倫理に関する研修

日本介護福祉士会が倫理綱領を制定してから約 30 年経過したこと等を踏まえ、本倫理綱領に改めて向き合い、引き続き、その適切性についての検証を行います。

他方で、介護福祉士の倫理に係る学びを担保する重要性を踏まえ、全国の介護福祉士会における倫理に関する研修を推進する方策等について検討を進めます。

②　介護福祉士の職能を高める各種研修

介護福祉の専門職能を活かすために必要とされる研修として、介護実習指導者講習会やサービス提供責任者研修、介護職種の技能実習指導員講習、災害ボランティア基本研修等について、全国の介護福祉士会に対し、モデル的な開催要綱案を提供するなど、全国で当該取組を推進するための支援を行います。

③　介護福祉士に求められる役割を担保するための研修

新たな介護福祉士の役割や養成課程の教育カリキュラムを介護福祉士有資格者に周知していくことの重要性を鑑み、当該内容を含む研修を全国の介護福祉士会で実施していただけるよう、具体的な研修プログラムを全国の介護福祉士会に提供するなどの取組を推進します。

また、認定介護福祉士の資質の維持・向上を図るための認定介護福祉士更新研修を実施します。

2　学術研究活動

（1）日本介護学会の開催

介護福祉士等の研究意欲を高めるため、日本介護福祉士会全国大会と同時期に、オンラインを活用した研究発表という形で開催します。

また、今後の日本介護学会の開催方法等の課題について検討を進めます。

（2）専門誌「介護福祉士」の発行

会員の学術研究活動を推進するとともに、実践・研究業績を広く周知することを目的として、介護現場におけるケアの質の向上を目指した専門誌「介護福祉士」を発行します。

（3）調査研究事業

①　就労実態調査の実施

令和４年度に実施した会員を対象とした就労実態調査の結果について、各方面で活用できる資料として整理し、広く公開します。

②　その他の調査研究事業

制度政策的な提案等に結びつける取組を推進するため、会員の皆さまに運営サポーターとして登録いただいたうえで、定期的にアンケート調査を行います。

また、必要に応じ、主体的に調査研究に取り組む等の対応を進めてまいります。

なお、実施した調査等の結果については、ホームページ等で広く周知・公開します。

3　介護福祉の普及啓発に関する事業

（1）介護の魅力発信等の取組

介護福祉の専門性等を紹介するウェブコンテンツを開発し、ホームページ等に掲載するなど、介護福祉の専門職能団体として、介護の魅力や価値の理解を促すこと等を目的とした取組を推進します。

（2）タウンミーティング

日本介護福祉士会の各種取組について周知するとともに、介護現場の皆さまから、介護福祉のあり方等に係るご意見を伺い、意見交換を行うこと等を目的として、各地でタウンミーティングを開催します。

（３）「介護の日」等に関する事業の実施

「介護の日（11 月 11 日）」の普及啓発を図り、地域における支え合いの重要性等の理解と認識を広めるための取組を行います。

その際、全国社会福祉協議会がとりまとめている「老人の日・老人週間」や「障害者週間」等の取組と合わせ、全国の介護福祉士会と連携し、全国的な取組として推進します。

（４）機関紙（ニュース）

会員だけでなく、各団体や国民に対し、介護福祉士会の活動や介護福祉を取り巻く環境等について情報を発信するため、機関紙（ニュース）を活用した情報発信を推進します。

（５）介護福祉士資格の取得を目指す方の支援

介護福祉士会独自の全国統一模擬試験の実施や国家試験受験対策講座の開講など、介護福祉士資格の取得を目指す方の支援を実施し、介護福祉の普及啓発を行います。

４　その他の事業

（１）介護人材の掘起し・育成事業

介護サービスの地域住民や小中学校や高等学校、大学における新たな介護人材の発掘のほか、潜在介護福祉士の掘り起こし、介護職員の定着促進等の取組を、関係団体等と連携して推進します。

（２）外国人介護人材を対象とした取組

介護職種に係る在留資格が複数導入され、わが国における外国人介護人材の受入れが進んでおり、介護現場における受入支援や人材育成の在り方、介護福祉士資格取得支援の在り方等についての取組を進めます。

（３）発災時の災害救援事業

災害が発生した際のボランティア派遣など災害救援に関わる体制整備の在り方の検討のほか、全国の介護福祉士会と連携して、発災時の対応についての学習会等を行います。

（４）助成金事業

全国的に広く展開することが望まれる取組をモデル的に行う事業や、全国的に展開する必要性を確認するための試行的な取組について、助成金を付与する事業を実施します。

（５）創設 30 周年記念事業

創立 30 周年を迎える節目の年となることを踏まえ、この間の日本介護福祉士会の歩みを振り返るとともに、今後の取組を展望する事業を推進します。

（６）その他、本会の目的を達成するために必要な事業

その他、本会の目的を達成するために必要な事業を推進します。

５　各種事業・取組の推進体制

（１）関係会議

理事会・総会で決定された事業等を適切に進めるため、適宜の業務執行役員会のほか、全国の介護福祉士会を代表する皆さまに参集いただく会長会議等を開催します。

・定時総会
・定例理事会・臨時理事会
・常任理事会
・正副会長会議
・全国都道府県介護福祉士会会長会議　など

（２）各種事業を進めるための委員会・検討部会

役員のほか、全国の介護福祉士会と連携し選出されたネクスト人材、有識者等により組織される各種委員会・検討部会において各種事業を推進します。

以上

（参考）令和5年度全国都道府県介護福祉士会における研修実施予定（4月調査結果）

	介護福祉士基本研修	介護福祉士ファーストステップ研修	認定介護福祉士養成研修	介護過程の展開力を培う研修	介護福祉士実習指導者講習会	サービス提供責任者研修	災害ボランティア基本研修	倫理に関する研修
北海道	○	○	○		○		○	
青森県	○	○	計画中		○			○
岩手県	○	○			○		○	○
宮城県	○	○		○	○	○		○
秋田県	○	○			○			○
山形県	○	○		検討中	○			検討中
福島県	○	○	○		○		○	○
茨城県	○	検討中		検討中	○		検討中	
栃木県	○	○		○	○	○	検討中	○
群馬県	○	○		○	○		○	
埼玉県	○	○		○	○	○		○
千葉県	○	○		○	○	○	○	○
東京都	○	○	準備中	○	○		○	○
神奈川	○	○	○		○	○	○	検討中
新潟県	○	○	○		○			
富山県	○	○			○		○	
石川県	○	○		○	○		○	○
福井県	○	○			○	○		○
山梨県	○	○		○	○	○	検討中	
長野県	○	○	○		○	○	○	○
岐阜県	○	○	検討中	検討中	○	検討中	検討中	検討中
静岡県	○	○	○	○	○		○	
愛知県	○	○	○	○	○	○	○	○
三重県	○	○			○	○		
滋賀県	○	○		○	○			
京都府	○	○	○	未定	○	○	未定	未定
大阪府	○	○		○	○	○	○	○
兵庫県	○	○		○	○	○	○	○
奈良県				○	○			
和歌山					○			
鳥取県	○	○			○			
島根県	○			○	○		○	○
岡山県	○	○			○		○	○
広島県	○	○			○		○	○
山口県	○	○			○			
徳島県	○				○			
香川県		○	○		○		○	
愛媛県	○	○			○		○	
高知県	○				○			○
福岡県	○	○	○		○	○	○	○
佐賀県		○			○		○	○
長崎県	○				○	○		
熊本県	○	○		検討中	○	○	検討中	○
大分県	○	○			○			
宮崎県	○	○			○	○		○
鹿児島	○	○		○	○	○		○
沖縄県	○	○	○		○	○		

	地域共生社会における介護福祉士の役割に関する研修（障害者支援のための研修）	日本介護福祉士会が厚生労働省の補助金等で構築したチームリーダー養成研修	学会/事例発表会	研究手法や論文作成方法等に関する研修
北海道				
青森県		検討中		
岩手県				
宮城県		検討中	○	
秋田県				○
山形県		検討中		
福島県				
茨城県		検討中	検討中	検討中
栃木県	○	検討中		
群馬県	○	○		
埼玉県				
千葉県		○		
東京都	○	○		○
神奈川	○		○	○
新潟県			○	
富山県				
石川県	○			○
福井県		○		
山梨県	検討中	検討中		
長野県			○	○
岐阜県	検討中	検討中	検討中	検討中
静岡県			検討中	検討中
愛知県	○			
三重県				
滋賀県	○		○	○
京都府	未定	未定	未定	未定
大阪府	○		○	○
兵庫県				○
奈良県				
和歌山				
鳥取県			○	
島根県	○		○	○
岡山県				
広島県				
山口県			○	○
徳島県				
香川県				
愛媛県				
高知県	○			
福岡県		○	○	○
佐賀県				
長崎県				
熊本県		○		○
大分県			○	
宮崎県				
鹿児島				
沖縄県				

報告事項　３

令和５年度収支予算に関する件

収支（正味財産増減）予算書

令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで

（単位：円）

科　　目	令和５年度予算（案）	令和4年度予算	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
経常収益			
(1) 受取会費	**214,200,000**	**128,700,000**	**85,500,000**
①受取入会金	3,000,000	7,500,000	△ 4,500,000
②受取年会費	210,000,000	120,000,000	90,000,000
③受取賛助会費	1,200,000	1,200,000	0
④受取学会入会金	0	0	0
(2) 事業収益	**17,600,800**	**21,915,800**	**△ 4,315,000**
①研修会費収益	3,340,000	4,655,000	△ 1,315,000
②研修手数料収益	8,265,800	11,465,800	△ 3,200,000
③協賛金収益	698,000	45,000	653,000
④購読料収益	50,000	0	50,000
⑤手数料収益	4,950,000	4,750,000	200,000
⑥委託料収益	0	0	0
⑦その他事業収益	297,000	1,000,000	△ 703,000
(3) 受取補助金等	**89,395,000**	**92,395,000**	**△ 3,000,000**
①受取公的助成金	89,395,000	89,395,000	0
②その他助成金	0	3,000,000	△ 3,000,000
(4) 受取寄附金	**0**	**0**	**0**
①受取寄附金	0	0	0
(5) 基本財産運用益	**3,000**	**2,000**	**1,000**
①受取利息	3,000	2,000	1,000
(6) 雑収益	**200,000**	**400,000**	**△ 200,000**
①雑収益	200,000	400,000	△ 200,000
経常収益計	**321,398,800**	**243,412,800**	**77,986,000**
経常費用			
(1) 事業費	**246,535,800**	**239,008,800**	**7,527,000**
①研修費	16,713,800	13,948,800	2,765,000
②調査研究費	10,710,000	8,818,000	1,892,000
③調査研究補助金	89,395,000	89,395,000	0
④広報費	43,995,000	39,736,000	4,259,000
⑤学術推進費	5,975,000	5,950,000	25,000
⑥専門部会費	1,760,000	1,925,000	△ 165,000
⑦助成事業	1,870,000	1,060,000	810,000
⑧その他事業費	2,600,000	2,400,000	200,000
⑨人件費（役員）	5,743,000	3,416,000	2,327,000
⑩人件費（役員以外）	49,682,500	54,400,000	△ 4,717,500
⑪事務所費	7,637,500	9,040,000	△ 1,402,500
⑫事務費	4,654,000	5,760,000	△ 1,106,000
⑬修繕費	325,000	400,000	△ 75,000
⑭減価償却費	5,475,000	2,760,000	2,715,000

（単位：円）

科　目	令和５年度予算（案）	令和4年度予算	増　減
(2) 管理費	74,797,000	55,975,000	18,822,000
①人件費（役員）	4,428,000	7,031,000	△ 2,603,000
②人件費（役員以外）	33,817,500	13,600,000	20,217,500
③顧問料	3,350,000	3,320,000	30,000
④事務所費	4,112,500	2,260,000	1,852,500
⑤事務費	2,506,000	1,440,000	1,066,000
⑥渉外費	1,060,000	1,200,000	△ 140,000
⑦租税公課	300,000	0	300,000
⑧会議費	8,300,000	4,504,000	3,796,000
⑨減価償却費	2,625,000	2,760,000	△ 135,000
⑩組織費	13,920,000	19,540,000	△ 5,620,000
⑪修繕費	175,000	100,000	75,000
⑫保険料	203,000	220,000	△ 17,000
経常費用計	321,332,800	294,983,800	26,349,000
当期経常増減額	66,000	△ 51,571,000	51,637,000
２.経常外増減の部			
1 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
2 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	66,000	△ 51,571,000	51,637,000
一般正味財産期首残高	184,270,666	235,841,666	△ 51,571,000
一般正味財産期末残高	184,336,666	184,270,666	66,000
Ⅱ　指定正味財産増減の部			0
受取寄付金	0	3,000,000	△ 3,000,000
当期指定正味財産増減額	0	3,000,000	△ 3,000,000
指定正味財産期首残高	4,882,831	1,882,831	3,000,000
指定正味財産期末残高	4,882,831	4,882,831	0
Ⅲ　正味財産期末残高	189,219,497	189,153,497	66,000

収支（正味財産増減）予算書内訳表

令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
経常収益			
(1) 受取会費	**139,230,000**	**74,970,000**	**214,200,000**
① 受取入会金	1,950,000	1,050,000	3,000,000
② 受取年会費	136,500,000	73,500,000	210,000,000
③ 受取賛助会費	780,000	420,000	1,200,000
④ 受取学会入会金	0	0	0
(2) 事業収益	**17,600,800**	**0**	**17,600,800**
① 研修会費収益	3,340,000	0	3,340,000
② 研修手数料収益	8,265,800	0	8,265,800
③ 協賛金収益	698,000	0	698,000
④ 購読料収益	50,000	0	50,000
⑤ 手数料収益	4,950,000	0	4,950,000
⑥ 委託料収益	0	0	0
⑦ その他事業収益	297,000	0	297,000
(3) 受取補助金等	**89,395,000**	**0**	**89,395,000**
① 受取公的助成金	89,395,000	0	89,395,000
② その他助成金	0	0	0
(4) 受取寄附金	**0**	**0**	**0**
① 受取寄附金	0	0	0
(5) 基本財産運用益	**3,000**	**0**	**3,000**
① 受取利息	3,000	0	3,000
(6) 雑収益	**200,000**	**0**	**200,000**
① 雑収益	200,000	0	200,000
経常収益計	246,428,800	74,970,000	321,398,800
経常費用			
(1) 事業費	**246,535,800**	**0**	**246,535,800**
① 研修費	16,713,800	0	16,713,800
② 調査研究費	10,710,000	0	10,710,000
③ 調査研究補助金	89,395,000	0	89,395,000
④ 広報費	43,995,000	0	43,995,000
⑤ 学術推進費	5,975,000	0	5,975,000
⑥ 専門部会費	1,760,000	0	1,760,000
⑦ 助成事業（仮称）	1,870,000	0	1,870,000
⑧ その他事業費	2,600,000	0	2,600,000
⑨ 人件費（役員）	5,743,000	0	5,743,000
⑩ 人件費	49,682,500	0	49,682,500
⑪ 事務所費	7,637,500	0	7,637,500
⑫ 事務費	4,654,000	0	4,654,000
⑬ 修繕費	325,000	0	325,000
⑭ 減価償却費	5,475,000	0	5,475,000

（単位：円）

科　目	公益目的事業会計	法人会計	合計
(2) 管理費	0	74,797,000	74,797,000
① 人件費（役員）	0	4,428,000	4,428,000
② 人件費	0	33,817,500	33,817,500
③ 顧問料	0	3,350,000	3,350,000
④ 事務所費	0	4,112,500	4,112,500
⑤ 事務費	0	2,506,000	2,506,000
⑥ 渉外費	0	1,060,000	1,060,000
⑦ 租税公課	0	300,000	300,000
⑧ 会議費	0	8,300,000	8,300,000
⑨ 減価償却費	0	2,625,000	2,625,000
⑩ 組織費	0	13,920,000	13,920,000
⑪ 修繕費	0	175,000	175,000
⑫ 保険料	0	203,000	203,000
経常費用計	246,535,800	74,797,000	321,332,800
当期経常増減額	△ 107,000	173,000	66,000
2．経常外増減の部			
1 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
2 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 107,000	173,000	66,000
一般正味財産期首残高			184,270,666
一般正味財産期末残高			184,336,666
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
受取寄付金			0
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			4,882,831
指定正味財産期末残高			4,882,831
Ⅲ 正味財産期末残高			189,219,497